

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月29日

【事業年度】 第120期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小塚 英一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.Sビル N棟5階

【電話番号】 050(3529)6502

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次   | 第116期     | 第117期     | 第118期     | 第119期     | 第120期     |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月   | 2022年 2月  | 2023年 2月  | 2024年 2月  | 2025年 2月  | 2026年 2月  |
| 売上高 (千円)   | 4,039,193 | 3,054,954 | 3,365,420 | 3,483,885 | 4,473,482 |
| 経常利益 (千円)  | 298,032   | 153,283   | 136,928   | 36,785    | 157,377   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親会社<br>株主に帰属する当期純<br>損失( ) (千円) | 118,824   | 702,350   | 91,108    | 62,941    | 133,490   |
| 包括利益 (千円)  | 95,510    | 702,289   | 91,178    | 63,082    | 131,866   |
| 純資産額 (千円)  | 2,118,762 | 1,416,482 | 1,520,339 | 1,624,512 | 1,902,474 |
| 総資産額 (千円)  | 4,391,365 | 3,445,340 | 3,664,823 | 3,773,667 | 5,037,242 |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 297.13    | 198.64    | 211.67    | 220.52    | 239.08    |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失( ) (円)                | 16.66     | 98.49     | 12.78     | 8.83      | 18.71     |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 (円)                            |           |           | 12.75     | 8.68      | 17.74     |
| 自己資本比率 (%)   | 48.2      | 41.1      | 41.2      | 41.7      | 34.0      |
| 自己資本利益率 (%)  | 5.7       | 39.7      | 6.2       | 4.1       | 8.1       |
| 株価収益率 (倍)  | 15.78     |           | 19.18     | 19.94     | 33.93     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 217,312   | 160,243   | 219,595   | 594,287   | 556,799   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 92,971    | 51,817    | 186,386   | 47,507    | 134,205   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 98,700    | 383,140   | 35,434    | 159,724   | 349,321   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)                              | 1,110,433 | 515,232   | 956,649   | 474,578   | 1,246,494 |
| 従業員数 (人)   | 141       | 136       | 123       | 127       | 185       |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第116期は潜在株式が存在しないため、第117期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株価収益率については、第117期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第117期の期首から適用しており、第117期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、同会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による主要な経営指標等への影響はありません。
- 5 第116期及び第117期の連結経営指標等について誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2024年5月31日に訂正報告書を提出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                     | 第116期            | 第117期           | 第118期           | 第119期           | 第120期            |
|--|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 決算年月                                   | 2022年 2 月        | 2023年 2 月       | 2024年 2 月       | 2025年 2 月       | 2026年 2 月        |
| 売上高 (千円)                               | 325,735          | 285,073         | 309,255         | 511,901         | 535,338          |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)                 | 103,197          | 59,106          | 72,427          | 63,308          | 66,127           |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)               | 136,917          | 728,647         | 57,533          | 73,128          | 43,756           |
| 資本金 (千円)                               | 500,000          | 500,000         | 500,000         | 500,000         | 502,626          |
| 発行済株式総数 (株)                            | 7,133,791        | 7,133,791       | 7,133,791       | 7,133,791       | 7,159,791        |
| 純資産額 (千円)                              | 1,080,929        | 352,352         | 420,902         | 535,261         | 523,668          |
| 総資産額 (千円)                              | 2,016,516        | 1,187,066       | 1,051,437       | 1,029,117       | 1,433,698        |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | 151.58           | 49.41           | 57.49           | 67.76           | 62.18            |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円)      | ( )              | ( )             | ( )             | ( )             | ( )              |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失( ) (円)  | 19.20            | 102.18          | 8.07            | 10.26           | 6.13             |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 (円)              |                  |                 | 8.06            | 10.08           |                  |
| 自己資本比率 (%)                             | 53.6             | 29.7            | 39.0            | 47.0            | 31.0             |
| 自己資本利益率 (%)                            | 13.5             | 101.7           | 15.1            | 16.4            | 9.4              |
| 株価収益率 (倍)                              | 13.70            |                 | 30.37           | 17.16           |                  |
| 配当性向 (%)                               |                  |                 |                 |                 |                  |
| 従業員数 (人)                               | 18               | 15              | 18              | 21              | 21               |
| 株主総利回り (%)<br>(比較指標：配当なし<br>TOPIX) (%) | 106.0<br>(101.2) | 71.4<br>(106.9) | 98.8<br>(143.5) | 71.0<br>(143.9) | 256.0<br>(211.2) |
| 最高株価 (円)                               | 384              | 307             | 370             | 311             | 680              |
| 最低株価 (円)                               | 243              | 174             | 132             | 162             | 165              |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第116期は潜在株式が存在しないため、第117期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。第120期は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2 株価収益率については、第117期及び第120期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第117期の期首から適用しており、第117期以降に係る提出会社の経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、同会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による主要な経営指標等への影響はありません。
- 5 第116期及び第117期の提出会社の経営指標等について誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2024年5月31日に訂正報告書を提出しております。
- 6 最高株価及び最低株価については、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 1923年3月  | 合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。                                  |
| 1936年12月 | 株式会社東京衡機製造所に改組。  |
| 1938年8月  | 溝ノ口工場(川崎市高津区)を開設。  |
| 1949年8月  | 大阪出張所を開設。  |
| 1959年11月 | 本社を東京都中央区日本橋室町に移転。   |
| 1961年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。  |
| 1972年3月  | 大崎工場を溝ノ口工場に統合。   |
| 1973年6月  | 名古屋営業所を開設。   |
|          | 溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。   |
| 1973年9月  | カール・シェンク A G (ドイツ連邦共和国)と試験機に関する技術援助契約を締結。  |
| 1977年8月  | 溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。   |
| 1985年1月  | 神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。  |
| 1988年5月  | 川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。  |
| 1995年3月  | 本社を東京都千代田区岩本町に移転。  |
| 1998年3月  | 本社を神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市)に移転。  |
| 1998年10月 | 長岡工場(新潟県長岡市)を開設。   |
| 2003年1月  | カール・シェンク A Gおよび株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。   |
| 2003年4月  | 株式交換により株式会社アジアピーアンドアールネットワーク(後・株式会社テークステレコムに社名変更)の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司(中華人民共和国遼寧省)(後、瀋陽特可思精密機械科技有限公司に社名変更)を間接取得。 |
| 2005年11月 | 株式会社東京試験機(現・株式会社東京衡機試験機・連結子会社)の全株式を取得。   |
| 2006年7月  | 上海参和商事有限公司および無錫三和塑料製品有限公司の出資持分を取得し子会社化。  |
| 2007年9月  | 株式会社 K H I の第三者割当増資を引受け子会社化。   |
| 2008年7月  | ビルコンエンジニアリング株式会社(現・株式会社 Z R 東京衡機サービス)の全株式を取得。  |
| 2008年9月  | 社名を株式会社テークスグループに変更。  |
| 2013年6月  | 瀋陽特可思精密機械科技有限公司について中国法上の会社分割を行い、瀋陽特可思木芸製品有限公司を新設し、存続会社の全出資持分を中国の企業経営者等に譲渡。   |
| 2013年9月  | 社名を株式会社東京衡機に変更。  |
| 2014年11月 | 株式会社 K H I 解散(2015年7月特別清算終了)。  |
| 2015年2月  | 上海参和商事有限公司の全出資持分を譲渡。   |
| 2015年9月  | 2015年9月1日付で当社の試験機事業と株式会社東京衡機試験機サービスの全株式を会社分割(簡易吸収分割)の方法により連結子会社である株式会社東京試験機(同日付で株式会社東京衡機試験機に社名変更)に移管。                              |
| 2017年3月  | 2017年3月1日付で当社のエンジニアリング事業を会社分割(簡易新設分割)の方法により新設会社である株式会社東京衡機エンジニアリングに移管。   |
| 2017年3月  | 無錫三和塑料製品有限公司に現物出資した瀋陽特可思木芸製品有限公司の全出資持分を中国の個人投資家に譲渡。  |
| 2018年11月 | 株式会社テークステレコム解散(2019年2月清算終了)。   |
| 2021年9月  | 本店・本社を神奈川県相模原市南区に移転。   |
| 2021年11月 | 長岡工場を他社に売却。  |
| 2022年2月  | 無錫三和塑料製品有限公司の全出資持分を他社に譲渡。  |
| 2022年4月  | 東京証券取引所の市場区分変更之际スタンダード市場に移行。   |
| 2023年7月  | 本社を東京都渋谷区に、登記上の本店を相模原市緑区に移転。   |
| 2024年1月  | 株式会社東京衡機試験機サービス(2024年1月26日付で株式会社 Z R 東京衡機サービスに社名変更)の株式51%を株式会社ツピックローエルへ譲渡。   |
| 2024年5月  | 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。   |
| 2025年3月  | 株式会社先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得して子会社化し、同社の営む事業を当社グループの新規事業(「デジタル事業」)として開始。   |

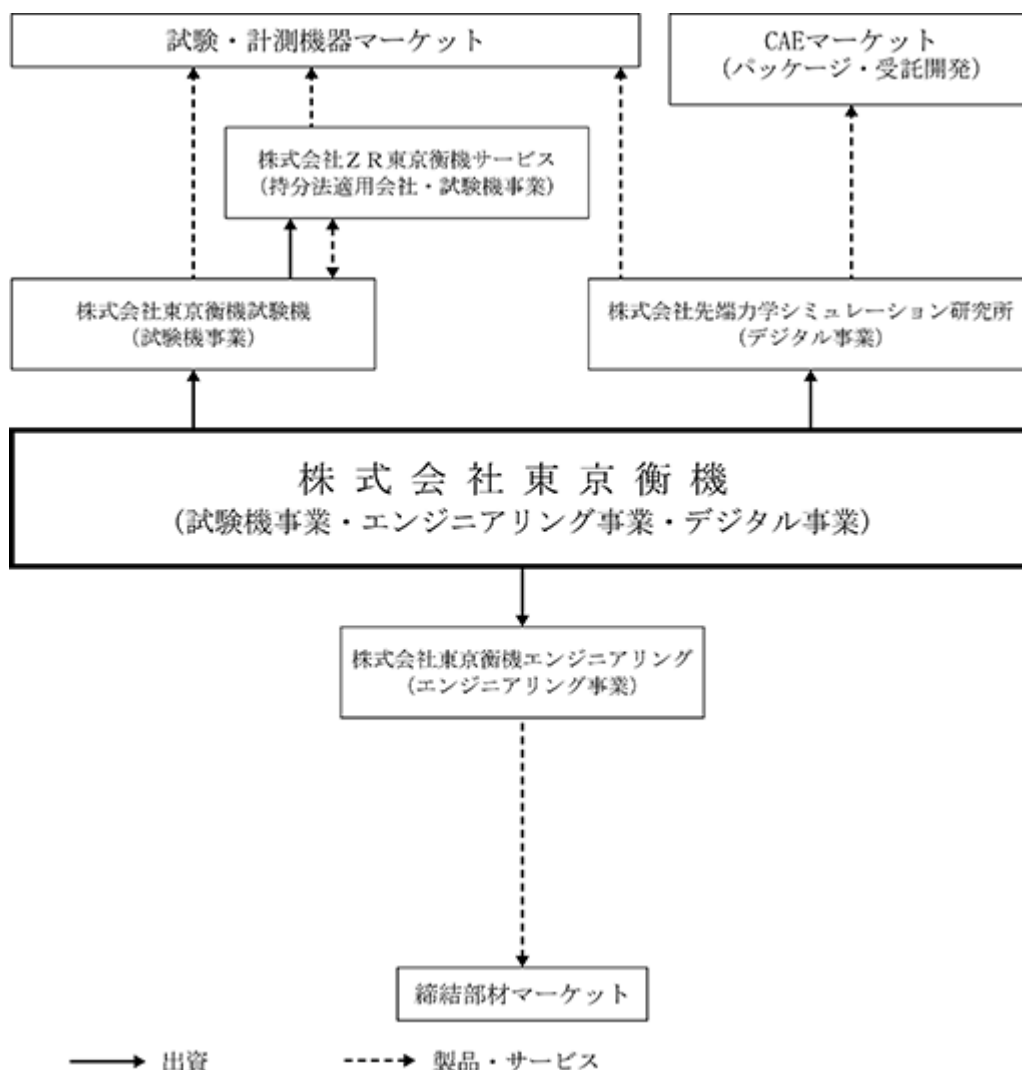
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社より構成されており、試験機事業、エンジニアリング事業、デジタル事業及びその他の事業を営んでまいりました。

「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造・販売、海外の販売業務提携先製品の輸入販売及び受託試験を主に行っており、関連会社の(株)Z R東京衡機サービスにおいて試験機の保守サービス・メンテナンスを行っております。また、「エンジニアリング事業」は、(株)東京衡機エンジニアリングにおいて、自社で生産施設を持たないファブレスメーカーとして、ゆるみ止めナット、ゆるみ止めスプリング、その他の締結部材の開発、設計及び販売並びに知的財産権の保有を行っており、製造については外部に委託しております。さらに、「デジタル事業」は、(株)先端力学シミュレーション研究所において、CAEソフトウェア開発・販売、CAE解析・開発サービス、AIソリューション提供等を行っており、試験機事業及びエンジニアリング事業と横断的にシナジーを発揮し、実測とCAEを融合したデジタルツイン技術やAI解析技術、現場ノウハウの知識化技術を統合し、日本のものづくりを支える独自の「フィジカルAIソリューション」を創出する基盤として、グループ全体の付加価値向上および収益成長に寄与する事業への発展を目指してまいります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

| 名称                                   | 住所         | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容            | 議決権の所有<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容                             |
|--------------------------------------|------------|----------------------|-------------------------|--------------------------|----------------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱東京衡機試験機<br>(注) 2、4       | 神奈川県相模原市緑区 | 50,000               | 試験機事業<br>(注) 1          | 100.0                    | 役員の兼任あり。<br>土地・建物の賃貸。<br>債務保証あり。 |
| ㈱東京衡機エンジニアリング<br>(注) 2               | 神奈川県相模原市緑区 | 50,000               | エンジニア<br>リング事業<br>(注) 1 | 100.0                    | 役員の兼任あり。<br>土地・建物の賃貸。            |
| ㈱先端力学シミュレーション研究所<br>(注) 2            | 東京都文京区     | 80,480               | デジタル事業<br>(注) 1         | 67.69                    | 役員の兼任あり。                         |
| (持分法適用関連会社)<br>㈱Z R東京衡機サービス<br>(注) 3 | 神奈川県相模原市緑区 | 10,000               | 試験機事業<br>(注) 1          | 49.0<br>(49.0)           | 役員の兼任あり。<br>土地・建物の賃貸。            |
| (その他の関係会社)<br>Dream Bridge㈱          | 東京都渋谷区     | 50,000               | 投資事業                    | 被所有<br>29.93             | 役員の兼任あり。                         |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 ㈱Z R東京衡機サービスの( )内の議決権の所有割合は、㈱東京衡機試験機を通じた間接的な出資であります。  
 4 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| 名称       | 売上高<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) | 純資産額<br>(百万円) | 総資産額<br>(百万円) |
|----------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| ㈱東京衡機試験機 | 3,677        | 173           | 110            | 1,358         | 3,485         |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| 試験機事業      | 98      |
| エンジニアリング事業 | 9       |
| デジタル事業     | 57      |
| 全社(共通)     | 21      |
| 合計         | 185     |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属している従業員の数であります。  
3 前連結会計年度末に比べ従業員が58名増加しております。主な理由は、2025年3月31日付で(株)先端力学シミュレーション研究所を連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 21      | 41.3    | 7.3       | 6,247,819 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 全社(共通)   | 21      |
| 合計       | 21      |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。  
2 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含めております。なお、勤続1年に満たない中途入社者等の年間給与については、理論年収で計算しております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員の数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、2015年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により試験機事業を(株)東京衡機試験機に承継させておりますが、それ以降、労働組合はありません。

(株)東京衡機試験機には、東京衡機労働組合と東京試験機労働組合の2組合があり、2026年2月28日現在の組合員数はあわせて47人です。また、同社の労使関係は概ね安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、(株)東京衡機試験機以外の連結子会社については、労働組合はありません。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社及び当社の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づく公表を行っておりませんが、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の状況は以下のとおりであります。

提出会社

2026年2月28日現在

| 当事業年度                      |                          |                  |         |           | 補足説明 |
|----------------------------|--------------------------|------------------|---------|-----------|------|
| 管理職に占める女性労働者の割合(%)<br>(注1) | 男性労働者の育児休業取得率(%)<br>(注2) | 労働者の男女の賃金の差異(注1) |         |           |      |
|                            |                          | 全労働者             | 正規雇用労働者 | パート・有期労働者 |      |
| 11.1                       |                          | 80.9             | 80.9    |           | (注3) |

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 全労働者及び正規雇用労働者における賃金格差の主たる要因は、管理職を含む上位の等級における男性の比率が高いためであります。

連結子会社

2026年2月28日現在

| 当事業年度              |                            |                          |                  |         |           | 補足説明 |
|--------------------|----------------------------|--------------------------|------------------|---------|-----------|------|
| 名称                 | 管理職に占める女性労働者の割合(%)<br>(注1) | 男性労働者の育児休業取得率(%)<br>(注2) | 労働者の男女の賃金の差異(注1) |         |           |      |
|                    |                            |                          | 全労働者             | 正規雇用労働者 | パート・有期労働者 |      |
| (株)東京衡機試験機         | 2.7                        | 100.0                    | 87.6             | 81.9    | 23.7      | (注3) |
| (株)東京衡機エンジニアリング    | 50.0                       |                          | 89.7             | 94.6    | 26.0      | (注4) |
| (株)先端力学シミュレーション研究所 |                            |                          | 82.7             | 88.6    | 24.3      | (注4) |

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. パート・有期雇用者における賃金格差の主たる要因は、「就業形態の違い」に起因しています。全ての女性のパート・有期雇用者が短時間労働者である一方、男性のパート・有期雇用者は定年後再雇用者が多く、職務内容や定年前の資格等を踏まえて処遇を決定しており、差異が出る要因となっています。また、管理職に占める女性労働者の割合が低い理由として、女性労働者が男性労働者に比べてキャリアが短く、在籍数が極端に少ないことが挙げられます。
4. パート・有期雇用者における賃金格差の主たる要因は、女性のパート・有期雇用者が短時間労働者であることがあげられます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術への挑戦と顧客からの信頼、人間性の尊重、地域社会への貢献を企業理念とし、「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」ことを目指しており、1923年創業当初からの試験機事業をはじめとして、社会インフラの安全・安心を支えるエンジニアリング事業などの事業を展開しております。

#### (2) 経営戦略等

試験機事業では、マーケットシェアの拡大と収益基盤の強化に向けて、標準製品のブラッシュアップや代理店網を活用した営業基盤の強化、顧客の様々な試験ニーズに応えるための製品・技術開発力の強化、オーダーメイドの特殊製品の受注拡大、安定的な取引の継続が期待できる修理・校正・メンテナンスサービスの拡充等に取り組んでおります。エンジニアリング事業では、道路業界、建築業界、鉄道業界、電力業界等の既存顧客の深耕、海外を含む新規顧客の開拓、顧客との共同製品開発による売上の安定的拡大、生産性の向上等によりインフラマーケットへのさらなる浸透を進めております。デジタル事業では、2025年3月にCAE分野に強みを持つ㈱先端力学シミュレーション研究所を子会社化し、試験機・エンジニアリング事業と横断的にシナジーを発揮し、実測とCAEを融合したデジタルツイン技術やAI解析技術、現場ノウハウの知識化技術を統合し、日本のものづくりを支える独自の「フィジカルAIソリューション」を創出する基盤として、グループ全体の付加価値向上および収益成長に寄与する事業への発展を目指してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定的な収益の確保による企業価値の向上を基本的な経営目標としており、中長期的な経営指標としては、成長性の指標として売上高成長率10%以上、収益性・効率性の指標として営業利益率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上、粗利益率35%以上、営業利益成長率10%以上、ROIC（投下資本利益率）15%以上、企業評価の指標としてPBR（株価純資産倍率）1倍超を目標としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していますが、中東情勢の影響を注視する必要があり、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響・金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向などに注意すべき状況となっております。

このような状況の下、当社は、2025年9月17日に2026年2月期から2028年2月期までの3ヵ年を対象とする新たな中期経営計画を策定・公表いたしました。当該中期経営計画では、以下の3点を掲げております。

##### デジタル化の推進

ハードウェア一辺倒の事業から、ソフトウェア、AI、ネットワーク等のデジタル化技術との融合を提案するハード・ソフトを一体化した事業体への発展を目指します。

##### 持続的成長のための投資

事業の基本である「先行投資 差別化製品開発 高付加価値提供 高収益」という本来あるべき企業体へ生まれ変わるための3ヵ年といたします。

##### 人材教育への投資

人材育成ほど確実な投資はありません。高付加価値を生み出し、提供できる人財を育成いたします。

また、各事業年度のミッションは、以下のとおりとしております。

2026年2月期のミッション：「収益基盤の拡大」

##### (主な戦略)

- ・売り上げ増加に寄与する核となる事業の特定と強化
- ・デジタル事業（デジタルツインの推進）の基盤構築
- ・コスト構造の最適化と効率化

2027年2月期のミッション「市場の期待に応える（モノからコトへ）」

(主な戦略)

- ・デジタル事業のシナジー強化
- ・マーケットシェアの拡大と競争優位の確保
- ・カスタマーエクスペリエンスの向上と顧客ロイヤリティの構築

2028年2月期のミッション：「収益基盤の確立と新たな事業の創出」

(主な戦略)

- ・既存事業の磨き上げ、カスタマーエクスペリエンス向上
- ・さらなるマーケットシェアの拡大と新事業（試験機・デジタル関連）の創出
- ・新たな業務提携先の模索

当社グループのコア事業である試験機事業とエンジニアリング事業は、産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品の品質・サービスの向上に取り組むとともに、コア事業の発展が期待できる他社との業務提携や事業シナジー効果が期待できる分野への進出も検討してまいります。この点、当社は、2023年4月21日に試験機事業のさらなる磨き上げを目的として、CAE（Computer Aided Engineering）ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている㈱先端力学シミュレーション研究所と業務提携契約を締結し、新たな収益機会の創出や事業の開発について定期的に会合を行い、両社協働によるCAEソフトウェアを組み合わせた試験装置の引合いの獲得など提携効果の実現に向けて協力関係を築いてまいりましたが、今後、デジタルツイン技術を駆使したソリューションを提供する企業としての地位を確立することを目指し、提携関係をさらに強化するために、2024年3月18日に資本提携についての基本合意書を締結し、2025年3月31日付で同社の株式の過半数を取得して子会社化し、同社の営む事業（CAEソフトウェア開発・販売、CAE解析・開発サービス、AIソリューション提供等）を「デジタル事業」として当社グループの新たな柱となりました。

また、当社は、2026年2月27日に㈱東京証券取引所より当社株式について、2026年3月1日付で監理銘柄（確認中）に指定する旨の通知を受けました。具体的には、当社は前年の対象の基準日（2025年2月末日）において、上場維持基準（流通株式時価総額）に適合していませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取り組みを進めた結果、2026年2月28日時点で適合し、これにより2026年3月26日付で当該指定を解除する通知を受領し、東証スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合することとなりました。

当社は、上場会社としてステークホルダーの皆様の信頼の下で事業の発展を目指すために、引き続きコンプライアンス・ガバナンス強化に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会等当社に関わるすべてのステークホルダーの利益に資することを目的に「東京衡機コーポレートガバナンス基本方針」を定め、日々の誠実な事業活動を通じて広く社会から信頼されるように努めるとともに、会社設立以来培ってきた技術と知識で豊かな社会の実現に貢献することを目指しております。また、企業理念及びコーポレートオブジェクティブに基づき、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を尊重し、持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、企業行動指針とあわせて以下の「サステナビリティ基本方針」を定め、当社グループの活動と社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、長期的な視点に立ってすべてのステークホルダーに配慮して行動することで、社会からの信頼の向上、経営リスクの回避並びに新たなビジネスチャンスの獲得につなげ、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を目指しております。当社グループにおけるサステナビリティの推進並びにサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督については、当社の取締役会が権限と責任を有しており、グループ各社各部門のサステナビリティに関する重要課題や取組について審議・決定を行っております。

#### イ．公正かつ透明性の高い責任ある健全な企業活動

- ・国内の法令及び関係機関の規則、国際条約その他の国際ルール並びに公正な取引慣行を遵守し、公正かつ透明で自由な競争及び適正な取引を行います。
- ・賄賂や談合などの不正行為は決して行わず、ステークホルダーへの責任を意識した健全な企業活動を行います。
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断いたします。

#### ロ．持続可能な社会の形成に向けた産業・インフラ・技術革新を支える製品・サービスの提供

持続可能な社会の形成に向けた産業・インフラ・技術革新を支える製品・サービスを提供することで、人々の安心・安全を確保し、気候変動対応や脱炭素化、生物多様性など地球環境を大切にす豊かな社会の実現に貢献してまいります。

#### ハ．地球環境に配慮した事業活動と環境保全活動の推進

地球環境に配慮して事業活動を行い、環境問題への対応を重要なリスク管理の一つと認識し、以下の通り地球環境保全に取り組みます。

- 環境に配慮した技術と製品の開発に取り組み、地球環境保全と企業活動の調和に努めます。
- 省資源と省エネルギーを推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 廃棄物の分別・リサイクル及び化学物質の適正管理を行い、環境汚染の防止に努めます。
- 環境関連法規や各種要求事項の順守に努め、環境保全に積極的に取り組みます。
- 各事業所で環境目標や管理基準等を定め、継続的な改善に努めます。

#### ニ．全世界の人々の基本的人権と平和の尊重

- ・人種や国籍、性別など個人の属性にかかわらず全世界の人々の基本的人権を尊重し、いかなる場合であれ暴力、拷問、虐待、搾取などの非人道的行為には反対し、事業活動においては、社会的に弱い立場にある人に配慮し、差別的扱いや児童労働、強制労働等の違法不当な行為は禁止いたします。
- ・国際平和を誠実に希求し、国際社会における平和と安全を維持するための取組みに賛同するとともに、組織犯罪やテロリズムなどの撲滅に向けた違法な資金・武器等の取引の規制に関する国際的な貿易ルールを遵守いたします。

#### ホ．従業員一人一人が働きがいをもって活躍できる職場の形成

- ・企業活動は従業員の働きの上に成り立つものであることを認識し、従業員一人一人の人間性を尊重し、皆が働きがいをもって活躍できる職場を形成するために、労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境と豊かな社会生活の場を提供いたします。
- ・女性の活躍推進を含む多様性の確保に努め、性別や国籍、障害の有無等に関わりなく、様々な価値観や考え方を有した多様な人材がその能力や個性を十分に発揮することができる企業風土を醸成いたします。
- ・従業員の能力に応じた公平な処遇を行うとともに、会社の成長と合わせて従業員が自発的にやりがいを持って成長できるように教育訓練を充実させ人材の育成に取り組みます。

#### へ．地域社会・コミュニティへの貢献と協働

- ・日々の誠実な事業活動を通じて地域社会・コミュニティから信頼されるように努めるとともに、様々なステークホルダーと協働して持続可能な豊かな社会の実現に貢献してまいります。
- ・良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組むとともに、従業員が自発的にボランティア活動などの社会貢献活動に取り組むことができる環境づくりに努めます。

#### (2) 戦略

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、役員・従業員の知識、能力、意識を高めるために、研修に関する基本的な社内規程として「グループ研修規程」を定めております。当社グループは、当該規程に基づき計画的に研修を実施することによりグループ全体でコンプライアンス意識を醸成するとともに、組織の目的・目標と組織における自らの役割・責任を的確に理解し、向上心をもって行動を起こし、不祥事対応・不祥事予防に取り組むことができる組織人の育成を目指しております。

また、当社グループは、試験機、エンジニアリングを軸に事業を展開してまいりました。近年、顧客ニーズの高度化、国際競争の激化、そしてデジタル技術の急速な進展を背景に、従来の「製品販売中心のビジネスモデル」から「ソリューション・サービス型ビジネス」への抜本的な転換が不可欠となっております。

2025年3月にはCAE分野に強みを持つ㈱先端力学シミュレーション研究所を子会社化し、試験機とCAE解析を融合した新たなソリューションを提供できる体制を確立いたしました。これにより、グループ全体でのシナジー創出が現実のものとなり、技術・人材・顧客基盤の融合を通じて持続的成長への道筋が一層明確になりました。

こうした変革の流れを加速させるものであり、事業基盤の強化、ソリューションビジネスの拡大、収益力の飛躍的な向上を通じて、強固な財務基盤を築き上げます。そして株主・お客様・社員をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、確かな価値を提供し続ける企業へと進化してまいります。

#### (3) リスク管理

当社は、当社グループの事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理するために、「リスク管理規程」を定め、当社グループにおけるリスクは内部監査部にて管理し、リスクへの対応については、内部監査部が事務局を務める内部統制委員会において審議・決定を行い、その影響度や発生可能性、重要性に応じて取締役会に諮っております。当社グループの各社各部門は、所管業務に係る業務リスクを洗い出し、当該リスクについて、リスクの発生可能性や影響度を評価して、対策が必要なリスクを特定し、リスクの程度に応じて具体的な対策を定め、必要に応じて所管するリスクを監視・管理するためにチェックリストを作成し、リスクのチェックを行うとともに、対策を実施済みのリスクについては、その効果を測定するために定期的にモニタリングを行うものとしております。

当社グループは、サステナビリティに関するリスクとして、環境問題への対応を重要なリスク管理の一つと認識し、上記の「サステナビリティ基本方針」に基づき、各工場において、温室効果ガスの排出量の削減や電気使用量の削減、コピー用紙の使用量削減、廃棄物・リサイクル品の分別の推進、環境配慮設計、化学物質の適正管理などを実施し、環境関連法規を遵守しながら地球環境保全に取り組むことによりリスクの低減を図っております。

また、当社グループの事業に必要な人材の確保・育成ができない場合は、事業活動が停滞するリスクがあると考えられることから、上記のとおり働きやすい職場環境や安全・安心な労働環境の整備に努めるとともに、従業員の適切な労働時間管理やストレスチェック等の職場におけるメンタルヘルス対策・過重労働対策等により健康増進を図ることなどでリスクの低減を図っております。

(4) 指標及び目標

当社グループ全体としては、サステナビリティに関する具体的な指標及び目標を設定しておりませんが、上記のとおりリスクへの対応を行っており、子会社の(株)東京衡機試験機の相模原工場においては、自主環境保全活動を行っており、毎年度、温室効果ガスの排出量や電気使用量の削減目標を設定して取り組みを行っております。また、子会社の各工場の照明器具はLED照明に切り替えを行い、省エネルギーの推進に努めております。さらに、働きやすい職場環境の整備の一つとして、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に則り、仕事と子育ての両立支援を進め、男女ともに子育てをしながら働き続けることができる制度を整え、対象者には制度利用について説明を行い、男性の育児休暇の取得推進についても取り組んでおります。

また、当社グループは、女性管理職比率及び男女間賃金格差の是正について具体的な数値目標は設定しておりませんが、女性従業員のキャリア形成支援については働きやすい環境の整備（育児休暇・育児短時間勤務の取得推進等）を進め、職場への復帰を容易にし、子育てをしながらも管理職への昇格等を目指すことができるよう努めてまいります。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止および道路・橋梁等の周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動

当社グループの事業には、海外における商品の仕入・販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高の減少、債権の回収長期化等が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが、新製品の投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

#### 人材の確保と育成

当社グループは、事業基盤の強化・拡大のために、必要な人材確保と育成を重要な経営課題と認識しており、社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合、既存の株主が有する株式の株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

なお、当連結会計年度末時点における新株予約権による潜在株式総数は846,000株であり、発行済株式総数7,159,791株の11.8%に相当しております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の高騰や金融・為替市場の変動に加え、米国における関税引き上げ等の通商政策の動向など不安定な国際情勢の影響により依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社は、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識するとともに、従来の製品販売中心のビジネスモデルに加え、開発・設計段階から顧客の課題解決に取り組むソリューション型ビジネスへの展開を推進し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

試験機事業においては、既存顧客を中心に受注拡大に注力しつつ、原価管理を徹底しコスト低減を図るため、相模原工場と豊橋工場の連携を強化するとともに、重工業、鉄鋼、自動車、官公庁・研究機関といった安全性・品質保証を重視する顧客基盤を背景に、景気変動の影響を受けにくい安定した需要構造のもと事業拡大に取り組んでおります。また、CAE（Computer Aided Engineering）ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている㈱先端力学シミュレーション研究所（以下、「ASTOM R&D社」といいます。）と連携して事業拡大のためのプラットフォーム作りに取り組んでおり、今後さらに成長していくため、ASTOM R&D社との連携による設計・解析段階からの提案強化を通じて、高付加価値化および収益性向上に資する施策を進めております。

エンジニアリング事業においては、高速道路や橋梁等のインフラ向けゆるみ止め製品の引き合いは堅調に継続しており、取引先の設備投資計画の変更による影響はあるものの、コスト構造の見直しおよび収益性を重視した受注方針への転換等により、収益基盤の改善が進展しております。また、電力ばねの販売においては、他社製の安価品との価格競争の影響はあるものの、当社製品の性能優位性を訴求した営業活動を継続し、販売強化および中長期的な市場シェアの拡大に向けた取り組みを進めております。

この2つの主力事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、景気変動の影響を受けにくい安定需要を有することから、当社グループの収益基盤を形成しております。社会に必要不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品・品質・サービスの向上に取り組んでまいりましたが、さらに当期間からはASTOM R&D社の事業であるデジタル事業を加え、3つの事業に取り組むことで、安定収益基盤の確保と成長領域への投資を両立する事業ポートフォリオの構築を進めてまいりました。

そして、試験機事業の持分法適用関連会社である㈱ZR東京衡機サービスにつきましては、同社の親会社である㈱ツビッコローエルと戦略的な連携を深め、当社グループの試験機のメンテナンスサービスのほか、ZwickRoell SE社製品の日本市場でのアフターサービスの充実・拡大を進めております。

試験機事業につきましては、各種材料の評価試験、動力・性能試験等の各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供するとともに、ASTOM R&D社と連携し試験データの蓄積・利活用提案、および実測（リアル）データと仮想（バーチャル）データを融合したデジタルツイン技術でコラボレーションすること等の提案も行い、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーから継続的な受注を獲得し、安定した事業基盤の強化につながりました。

エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発、エネルギー関係を中心にゆるみ止め製品は高評価をいただいておりますが、取引先の設備投資計画の変更もあり一定の影響を受けたものの、インフラ分野を中心に安定した需要を確保し、収益改善に向けた取り組みを継続しております。

デジタル事業につきましては、主に大手自動車メーカーや大手機械メーカーの受託開発、商品販売およびその保守事業を行い、堅調に推移するとともに、試験機事業との連携により、実測データとCAE解析を融合したデジタルツイン技術の活用など、今後の高付加価値領域への展開に取り組んでおります。

また、当社は、2026年2月27日に㈱東京証券取引所より当社株式について、2026年3月1日付で監理銘柄（確認中）に指定する旨の通知を受けました。具体的には、当社は前年の対象の基準日（2025年2月末日）において、上場維持基準（流通株式時価総額）に適合していませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取り組みを進めた結果、2026年2月28日時点で適合し、これにより2026年3月26日付で当該指定を解除する通知を受領し、東証スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,473,482千円（前年同期比28.4%増）、営業利益152,915千円（前年同期比508.0%増）、経常利益157,377千円（前年同期比327.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は133,490千円（前年同期比112.1%増）となりました。また、営業利益率は前期の0.7%から3.4%へと改善するとともに、営業キャッシュ・フローは前期 594百万円から当期556百万円へと大幅に改善しており、当社グループの収益創出力、すなわち「稼ぐ力」は前期比で大きく向上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (試験機事業)

試験機事業は、重工業、鉄鋼、自動車、官庁・研究機関といった、材料評価や安全基準対応を目的とする顧客を主要取引先としており、研究開発投資や法規制対応に基づく需要が中心であることから、一般的な設備投資と比較して景気変動の影響を受けにくい事業構造となっております。当社グループのコア技術とカスタマイズ対応力が高く評価され、オーダーメイド製品の受注が順調に推移しております。

特に、ZwickRoell SE社との連携による販路拡充に加え、ASTOM R&D社のCAE解析技術と連動したソリューション提案が奏功し、開発・設計段階からの包括提案が増加傾向にあり、付加価値の高い案件の拡大につながっております。また、過去最高水準となった受注残高の一部が売上として計上されたことで、売上高・営業利益ともに前年同期を大幅に上回り、安定した需要基盤に加え、差別化および高付加価値化の進展により、今後も持続的な成長および収益性向上が期待される分野であります。

以上の結果、試験機事業の売上高は3,677,505千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は649,292千円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、主力製品である「ゆるみ止めナット・スプリング」の需要が社会インフラ向けに堅調に推移し、セグメントとしての営業利益は黒字となり、収益構造の改善が進展しております。また、電力ばねは取引先の設備投資計画の変更の影響や、ナット製品における安価品との競合はあるものの、当社製品の性能優位性を訴求した営業活動を継続し、収益力の更なる向上に向けた取組みを進めております。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は371,847千円（前年同期比3.7%減）、営業利益は11,894千円（前年同期は132,274千円の営業損失）となりました。

なお、本事業において事業環境の悪化により収益が低下し、当該事業を営む連結子会社である(株)東京衡機エンジニアリングの株式について、業績の状況を踏まえた評価を行った結果、実質価額が低下したため、財務諸表上で関係会社株式評価損を計上いたしました。本件損失は連結財務諸表においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

#### (デジタル事業)

デジタル事業（ASTOM R&D社）は、売上および利益が例年1月から3月に集中する季節性を有しており、当期間（決算期変更のため4月から12月の9か月間）では損失先行となっておりますが、これは事業特性による季節要因および成長に向けた先行投資によるものであります。2025年6月16日付開示資料では、同社の2025年12月期の売上高は369百万円、営業損失は33百万円、2026年12月期は売上高819百万円、営業利益67百万円を見込んでおります。連結業績との差異は、セグメント間取引の相殺およびのれん等の償却によるものです。当該損失は事前に想定された季節要因および成長投資によるものであり、短期的な損益よりも中長期的な付加価値創出およびグループ全体の収益構造の高度化を重視しております。

また、開発投資や専門人材の採用を積極的に行っており、これらは将来成長に向けた先行投資と位置付けています。今後は、試験機・エンジニアリング事業と横断的にシナジーを発揮し、実測とCAEを融合したデジタルツイン技術やAI解析技術、現場ノウハウの知識化技術を統合し、日本のものづくりを支える独自の「フィジカルAIソリューション」を創出する基盤として、グループ全体の付加価値向上および収益成長に寄与する事業への発展を目指してまいります。

以上の結果、デジタル事業の売上高は452,190千円、営業損失は27,468千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ771,915千円増加し、1,246,494千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は556,799千円(前年同期は594,287千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128,743千円、売上債権の減少額297,271千円、棚卸資産の増加額166,896千円、仕入債務の増加額231,284千円等によるものであります。前期の資金流出から大幅な改善となっており、当社グループの収益創出力は着実に向上しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は134,205千円(前年同期は47,507千円の減少)となりました。これは主に将来の成長に向けた投資によるものであります。具体的には定期預金等の預入による支出12,000千円、有形固定資産の取得による支出24,360千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出80,233千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は349,321千円(前年同期は159,724千円の増加)となりました。これは主に長期借入による資金調達によるものであり、成長投資および運転資金確保のための資金基盤の強化を図ったものであります。具体的には短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入れによる収入840,000千円、長期借入金の返済による支出270,168千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|------------|-----------|----------|
| 試験機事業      | 3,690,761 | 10.2     |
| エンジニアリング事業 | 371,832   | 3.8      |
| デジタル事業     | 406,984   |          |
| 合計         | 4,469,578 | 19.7     |

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
3 その他の事業は、提供するサービスの性格上生産実績に馴染まないため記載しておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 試験機事業    | 3,429,327 | 14.1     | 3,199,302 | 10.5     |
| 合計       | 3,429,327 | 14.1     | 3,199,302 | 10.5     |

- (注) 1 金額は販売価額によっております。  
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
3 エンジニアリング事業、デジタル事業及びその他の事業は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|------------|-----------|----------|
| 試験機事業      | 3,677,505 | 19.6     |
| エンジニアリング事業 | 371,832   | 3.8      |
| デジタル事業     | 406,984   |          |
| その他        | 17,159    | 22.2     |
| 合計         | 4,473,482 | 28.4     |

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

| 相手先      | 前連結会計年度 |       | 当連結会計年度 |       |
|----------|---------|-------|---------|-------|
|          | 金額(千円)  | 割合(%) | 金額(千円)  | 割合(%) |
| 株式会社西村商会 | 337,662 | 9.7   | 678,563 | 15.2  |

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、棚卸資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要となるものは、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 財政状態の分析

## (資産の部)

総資産は5,037,242千円となり、前連結会計年度末に比べ1,263,575千円増加いたしました。これは主に、事業拡大および子会社取得等に伴う資産の積み上げによるものであります。

流動資産は3,654,525千円となり、前連結会計年度末に比べ957,903千円増加いたしました。特に現金及び預金の増加は、営業キャッシュ・フローの改善および資金調達によるものであり、資金基盤の強化が進んでおります。

固定資産は1,382,717千円となり、前連結会計年度末に比べ305,672千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品の増加35,919千円、のれんの増加121,907千円、顧客関連資産の増加40,139千円によるものであります。

## (負債の部)

流動負債は1,595,697千円となり、前連結会計年度末に比べ432,011千円増加いたしました。これは主に事業拡大に伴う仕入債務の増加および資金調達構造の見直しによるものであり、電子記録債務の増加252,253千円、短期借入金の減少200,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加224,800千円によるものであります。

固定負債は1,539,071千円となり、前連結会計年度末に比べ553,601千円増加いたしました。これは主に長期

借入金の増加によるものであり、短期資金から長期資金へのシフトにより財務基盤の安定化を図ったものであります。

(純資産の部)

純資産は1,902,474千円となり、前連結会計年度末に比べ277,962千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加133,023千円、非支配株主持分の増加112,775千円によるものであります。利益の積み上げにより純資産は増加しているものの、負債の増加により自己資本比率は低下しており、今後は収益力の更なる強化による資本効率の改善が課題と認識しております。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は4,473,482千円（前年同期比28.4%増）となりました。これは主に試験機事業において、販売が堅調に推移したことによりです。営業利益は152,915千円（前年同期比508.0%増）となりました。これは主に試験機事業において、過去最高水準となった受注残高の一部が売上として計上されたことによりです。経常利益は157,377千円（前年同期比327.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は133,490千円（前年同期比112.1%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、営業キャッシュ・フローで充当することを基本としており、必要に応じて借入により資金調達を実施しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中長期的な経営指標として、売上高成長率10%以上、営業利益率10%以上、ROE（自己資本利益率）20%以上、粗利益率35%以上、営業利益成長率10%以上、ROIC（投下資本利益率）は15%以上、PBR（株価純資産倍率）1倍超を目標としております。

当連結会計年度は、売上高成長率28.4%、営業利益率3.4%、ROE（自己資本利益率）8.1%、粗利益率34.6%、営業利益成長率508.0%、ROIC（投下資本利益率）3.24%、PBR（株価純資産倍率）2.39倍となり、目標とする指標を下回る結果となりました。

5 【重要な契約等】

1 技術援助契約

| 契約会社名               | 相手方の名称             | 国名       | 契約内容          | 契約期間                                 |
|---------------------|--------------------|----------|---------------|--------------------------------------|
| ㈱東京衡機試験機<br>(連結子会社) | HORIBA Europe GmbH | ドイツ連邦共和国 | 試験機に関する技術援助契約 | 自 2017年7月<br>至 2019年6月<br>以降2年毎に自動更新 |

(注) 上記契約に従い、HORIBA Europe GmbH に対し、毎年一定額のロイヤルティを支払っております。

2 販売代理契約

| 契約会社名               | 相手方の名称                  | 国名       | 契約内容                          | 契約期間                                 |
|---------------------|-------------------------|----------|-------------------------------|--------------------------------------|
| ㈱東京衡機試験機<br>(連結子会社) | ZwickRoell GmbH & Co.KG | ドイツ連邦共和国 | Zwick Roell社製品の日本国内における販売代理契約 | 自 2015年9月<br>至 2018年9月<br>以降1年毎に自動更新 |
|                     | ㈱ツピックローエル               | 日本       |                               |                                      |

(注) 上記契約は、ZwickRoell GmbH & Co.KGの製品の日本国内における販売代理に関する製造元および総販売元との三者契約であります。

3 当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

(1) 契約締結日

2025年3月31日

(2)金銭消費貸借契約の相手方の属性

地方銀行

(3)金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の期末残高：317,150千円

弁済期限：2032年3月31日

担保の内容：当社が所有する土地建物に対する根抵当権

(4)財務上の特約の内容

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係） 10.財務制限条項」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は70,040千円であり、主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。なお、研究開発活動は試験機事業・デジタル事業であります。

### (1)試験機事業

試験機事業では、前年度からの継続開発案件や伸び計測装置の開発、受注案件に関する顧客との共同開発などに取り組みました。

継続開発案件では、油圧万能試験機用新型計測装置の開発及び製品化を行いました。万能試験機、圧縮試験機、構造物試験機などの油圧試験機と組み合わせて使用する新型計測制御装置であり、前期に引き続きハードウェア設計、製作、ソフトウェアの製作及び検証を実施し、当期に新製品としてリリースしました。

伸び計測装置では、廃盤部品の後継対応を中心に開発に取り組みました。工場間の連携によりサプライチェーンを拡大することで、既設品と互換を持たせた完全リニューアルを実施いたしました。既に商品化に至っており、受注案件への搭載といった成果を上げております。

また、受注済のクリープ試験機に使用される治具の開発を、顧客との共同で行いました。超高温の試験環境に対応した治具であり、現在は装置の納入段階に入っております。

これらの研究開発費の金額は17,106千円であります。

### (2)デジタル事業

デジタル事業では、「金属積層造形」技術による事業創生および新事業領域の開拓に取り組みました。

「金属積層造形」技術による事業創成としては、一昨年度に採択された公募プログラムでの研究開発を継続的に進めると同時に、シミュレーションやフィードバック制御の技術開発に取り組みました。大手建設会社からの継続的な受注もあり、これらの技術の事業化に向けて着実に成果を上げております。

新事業領域については、試験機事業と連携したデジタルツイン事業の促進を図りつつ、FFT GYROを活用したドローン関係の開発に取り組みました。また、試験機分野でのAI・CAE・計測を融合したシステムの開発や、AI代理モデルを使用した既存製品の高付加価値化など、イノベーションの創出に向けた研究開発活動を継続しております。

これらの研究開発費の金額は52,934千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は60,899千円であり、その主なものは、次のとおりであります。

##### (1) 試験機事業

主に㈱東京衡機試験機において、見積・設計データベース及び自動化システム構築で23,055千円の設備投資を行いました。

##### (2) 全社共通

主に提出会社において、相模原工場のアスファルト路面舗装工事で3,000千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年2月28日現在

| 事業所名<br>(所在地)              | セグメント<br>の名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(千円)    |               |                     |       |       |         | 従業員数<br>(人) |
|----------------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------------------|-------|-------|---------|-------------|
|                            |              |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | リース資産 | その他   | 合計      |             |
| 相模原事務所<br>(神奈川県<br>相模原市緑区) |              | ㈱東京衡機試験機に賃貸中 | 24,328      |               | 600,000<br>(18,862) | 192   | 1,111 | 625,632 | 2           |
| 本社<br>(東京都渋谷区)             |              | 本社業務設備       | 9,210       |               |                     | 1,929 | 593   | 11,734  | 19          |

(注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には資産除去債務に対応する除却費用を含めており、「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

##### (2) 国内子会社

2026年2月28日現在

| 会社名                      | 事業所名<br>(所在地)              | セグメント<br>の名称      | 設備の内容                 | 帳簿価額(千円)    |               |                    |        |        |         | 従業員数<br>(人) |
|--------------------------|----------------------------|-------------------|-----------------------|-------------|---------------|--------------------|--------|--------|---------|-------------|
|                          |                            |                   |                       | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | リース資産  | その他    | 合計      |             |
| ㈱東京衡機<br>試験機             | 豊橋工場<br>(愛知県豊橋市)           | 試験機<br>事業         | 生産設備                  | 25,713      | 4,762         | 141,207<br>(2,878) | 2,882  | 4,341  | 178,907 | 34          |
| ㈱東京衡機<br>試験機             | 相模原工場<br>(神奈川県相模原市緑区)      | 試験機<br>事業         | 生産設備                  | 11,700      | 0             |                    | 16,699 | 12,947 | 41,347  | 58          |
| ㈱東京衡機エ<br>ンジニアリン<br>グ    | 相模原事業所<br>(神奈川県相模原市緑区)     | エンジ<br>アリング<br>事業 | 検査設備                  |             | 2,729         |                    | 771    | 0      | 3,501   | 9           |
| ㈱東京衡機エ<br>ンジニアリン<br>グ    | 貸与資産<br>(大阪府岸和田市)          | エンジ<br>アリング<br>事業 | ハイパー<br>ロードナ<br>ット検査室 | 1,460       | 4,173         |                    |        | 0      | 5,634   |             |
| ㈱先端力学シ<br>ミュレーショ<br>ン研究所 | 本社<br>(東京都文京区)             | デジタル<br>事業        | 設計用機器<br>及び装置         | 9,007       |               |                    |        | 18,163 | 27,170  | 54          |
| ㈱先端力学シ<br>ミュレーショ<br>ン研究所 | 浜松技術開発<br>センター<br>(静岡県浜松市) | デジタル<br>事業        | 事業所<br>設備             | 2,524       |               |                    |        | 77     | 2,601   | 2           |

(注) 1 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には資産除去債務に対応する除却費用を含めており、「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。なお、建設仮勘定は含めておりません。

2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名        | 事業所名<br>(所在地)                 | セグメントの<br>名称 | 設備の内容                              | 投資予定額      |              | 資金調達方法 | 着手年月        | 完了予定<br>年月  |
|------------|-------------------------------|--------------|------------------------------------|------------|--------------|--------|-------------|-------------|
|            |                               |              |                                    | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |        |             |             |
| (株)東京衡機試験機 | 相模原工場<br>(神奈川県<br>相模原市緑<br>区) | 試験機事業        | 見積・設計デー<br>タベース及び自<br>動化システム構<br>築 | 69,750     | 25,255       | 自己資金   | 2024年<br>8月 | 2027年<br>8月 |

(注) 1. 金額等に消費税は含めておりません。

2. 完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000  |
| 計    | 26,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2026年2月28日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年5月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,159,791                         | 7,169,791                       | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 7,159,791                         | 7,169,791                       |                                    |               |

(注) 提出日現在発行数には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

##### (1)2023年第1回新株予約権(株価コミットメント型有償ストックオプション)の発行要項

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日  | 2023年11月20日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                                | 当社代表取締役 (注)1  |
| 新株予約権の数(個)                                     | 1,500 (注)1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、<br>内容および数(株)                 | 普通株式 150,000 (注)1   |
| 新株予約権の行使時の払込金額<br>(円)                          | 1株あたり223 (注)2   |
| 新株予約権の行使期間                                     | 自 2023年12月11日 至 2033年12月11日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する<br>場合の株式の発行価格及び資本組入<br>額(円) | 発行価格 223<br>資本組入額 112   |
| 新株予約権の行使の条件                                    | <ol style="list-style-type: none"> <li>割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも割当日終値に50%を乗じた価額の1円未満の端数を切り上げた金額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。 <ol style="list-style-type: none"> <li>当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</li> <li>当社が法令や金融商品取引所の規制に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</li> <li>当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</li> <li>その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</li> </ol> </li> <li>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</li> <li>本新株予約権の更新によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</li> <li>各本新株予約権1個未満の行使を行う事はできない。</li> </ol> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                                 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。   |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付<br>に関する事項                    | (注)3  |

当事業年度の末日（2026年2月28日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2026年4月30日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の計算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot (\text{または併合}) \text{の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行および自己株式の交付の場合を除く。）、次の計算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の「新株予約権の行使期間」までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(2)2023年第2回新株予約権（業績条件型有償ストックオプション）の発行要項

|  |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2023年11月20日  |
| 付与対象者の区分及び人数（名）                        | 当社取締役及び従業員（幹部正社員） 5 [4]<br>当社及び関連会社取締役並びに従業員（正社員） 38   |
| 新株予約権の数（個）                             | 3,210 [3,110] （注）1   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）             | 普通株式 321,000 [311,000] （注）1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 1株あたり185 （注）2  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2025年6月1日 至 2033年12月11日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 185<br>資本組入額 93   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）2025年2月期から2027年2月期までのいずれかの期において、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書、以下同様）における営業利益が、600百万円を超過した場合にのみこれ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の懸念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。なお、上記の営業利益の判定において、当該連結損益計算書に本新株予約権にかかわる株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。</p> <p>2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員もしくは社外協力者（当社協力者の取締役、監査役、従業員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>3. 新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。  |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | （注）3   |

当事業年度の末日（2026年2月28日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2026年4月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の計算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の計算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot (\text{または併合}) \text{の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行および自己株式の交付の場合を除く。）、次の計算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式

移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上表の「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の「新株予約権の行使期間」の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に、上表の「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3)2023年第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の発行要項

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2023年11月20日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社従業員(正社員) 8 [5]<br>当社子会社及び関連会社従業員(正社員) 79 [77]   |
| 新株予約権の数(個)                             | 1,740 [1,640] (注) 1   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)             | 普通株式 174,000 [164,000] (注) 1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2025年12月11日 至 2033年12月11日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 202<br>資本組入額 101   |
| 新株予約権の行使の条件                            | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</li> <li>2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使において、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> <li>4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行う事はできない。</li> <li>5. 本新株予約権1個未満の行使を行う事はできない。</li> </ol> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。   |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | (注) 2   |

当事業年度の末日(2026年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の計算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に、上表の「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(4)2025年第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）の発行要項

|  |  |
|--|--|
| 決議年月日                                  | 2025年8月18日   |
| 付与対象者の区分及び人数（名）                        | 当社及び当社子会社の従業員（正社員） 71  |
| 新株予約権の数（個）                             | 1,420 （注）1   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）             | 普通株式 142,000 （注）1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 1  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2027年8月19日 至 2035年8月18日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 264<br>資本組入額 132  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。<br>2. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。<br>3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行う事はできない。<br>4. 本新株予約権1個未満の行使を行う事はできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。  |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | （注）2   |

当事業年度の末日（2026年2月28日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2026年4月30日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（注）1. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の計算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上表の「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の「新株予約権の行使期間」の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に、上表の「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(5)2025年第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の発行要項

|  |   |
|--|---|
| 決議年月日                                  | 2025年8月18日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)                        | 当社及び当社子会社の従業員(正社員) 74   |
| 新株予約権の数(個)                             | 590 (注)1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)             | 普通株式 59,000 (注)1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2027年8月19日 至 2035年8月18日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 264<br>資本組入額 132   |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。<br>2. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。<br>3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行う事はできない。<br>4. 本新株予約権1個未満の行使を行う事はできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。   |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | (注)2  |

当事業年度の末日(2026年2月28日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2026年4月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式100株であります。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の計算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上表の「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表の「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上表の「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上表の「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年7月1日<br>(注)1                |                       | 7,133,791            | 2,213,552      | 500,000       | 95,977               | 104,255             |
| 2025年3月1日～<br>2026年2月28日<br>(注)2 | 26,000                | 7,159,791            | 2,626          | 502,626       | 2,626                | 106,881             |

(注) 1. 2021年5月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円（減資割合：81.6%）及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |              |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      |                    | 1    | 18           | 25         | 20    | 22   | 5,184     | 5,270  |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   |                    | 86   | 5,204        | 22,904     | 1,880 | 134  | 41,309    | 71,517 | 8,091                |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 0.12 | 7.27         | 32.03      | 2.63  | 0.19 | 57.76     | 100.00 |                      |

(注) 1 自己株式3,056株は、「個人その他」の欄に30単元、「単元未満株式の状況」の欄に56株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 「株主数」の「計」の欄には単元未満株式のみ所有の株主の数は含めておりません。単元未満株式のみ所有の株主の数を含めた株主総数は5,756人であります。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

| 氏名又は名称          | 住所                        | 所有株式数<br>(百株) | 発行済株式<br>(自己株式を除く。)の総数に<br>対する所有株式<br>数の割合(%) |
|-----------------|---------------------------|---------------|---|
| Dream Bridge(株) | 東京都渋谷区桜丘町29-35 渋谷Dマンション6W | 21,401        | 29.90   |
| (株)SBI証券        | 東京都港区六本木1丁目6番1号           | 2,648         | 3.70  |
| 山下秀子            | 大阪府大阪市中央区                 | 2,344         | 3.28  |
| スマート(有)         | 東京都中央区銀座8丁目19-2           | 1,124         | 1.57  |
| 張正達             | 東京都港区                     | 1,080         | 1.51  |
| 池上道弘            | 静岡県磐田市                    | 1,068         | 1.49  |
| 岡崎由雄            | 東京都渋谷区                    | 1,050         | 1.47  |
| 水流暢彦            | 鹿児島県鹿児島市                  | 550           | 0.77  |
| 熊谷正昭            | 東京都中野区                    | 547           | 0.76  |
| 野村証券(株)         | 東京都中央区日本橋1丁目13番1号         | 547           | 0.76  |
| 計               |                           | 32,359        | 45.21   |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                        |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                        |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                        |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 3,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,148,700         | 71,487   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 8,091             |          |    |
| 発行済株式総数        | 7,159,791              |          |    |
| 総株主の議決権        |                        | 71,487   |    |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称    | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株東京衡機 | 神奈川県相模原市緑区三井<br>315番地 | 3,000                |                      | 3,000               | 0.04                               |
| 計                 |                       | 3,000                |                      | 3,000               | 0.04                               |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 151    | 30,655   |
| 当期間における取得自己株式   | 10     | 5,900    |

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                                       | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|--|--------|----------------|--------|----------------|
|  | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式                  |        |                |        |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                          |        |                |        |                |
| 合併、株式交換、株式交付、<br>会社分割に係る移転を行った<br>取得自己株式 |        |                |        |                |
| その他( )                                   |        |                |        |                |
| 保有自己株式数                                  | 3,056  |                | 3,066  |                |

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2026年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式の増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。この期末配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の配当につきましては、当期の業績、財務状況および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引き続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたします

所存であります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益還元することを経営の基本目的とし、その実現のため、次のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### イ 株主の権利保護および株主平等の確保

当社は、コーポレート・ガバナンスの要である株主の権利を実質的に保障するために、開かれた株主総会を目指し、株主が株主総会に参加しやすい環境を整備するとともに経営者と株主がコミュニケーションをとれるように努めております。また、当社は、株主平等の原則に従って、当社の企業活動が特定の株主の利益に偏り実質的に他の株主の権利侵害となることがないように株主間の公平性の確保に努めるとともに、適切な情報開示を行っております。さらに、「コーポレートガバナンス基本方針」及び「企業行動指針」において、一般株主の保護のため一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員を確保する旨を定め、経営陣から独立した独立役員を複数名選任しております。

#### ロ ステークホルダーとの関係構築

当社は、株主だけでなく、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等のステークホルダー(利害関係者)についても円滑・良好な関係を構築することが継続的な企業活動を行うために不可欠であると認識し、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」及び「地域社会への貢献」を企業理念に掲げ、製品品質と顧客満足の向上、従業員の生活の安定・向上、地域社会における環境保全活動、債権者への適切な情報提供、取引先への指導・協力などに努めております。

#### ハ 適切な情報開示と経営の透明性確保

当社は、株主の適切な権利行使と市場における投資家の適切な企業評価のために、当社の企業活動について迅速かつ適切な情報開示を行うとともに、情報に容易にアクセスできるよう自社のホームページを利用するなど社内体制の整備を進めており、また、重要情報の管理については、「インサイダー取引防止規程」を制定し、役員、従業員、支配株主などの会社関係者によるインサイダー取引その他の不正行為を未然に防止する体制を確立し、株主・投資家の信頼を得られるよう努めております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2024年5月30日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会設置会社の体制を採用した理由は、監査等委員会は委員の過半数が社外取締役で構成されるものであり、監査役と異なり監査等委員である取締役は取締役会における議決権を持つことなどから取締役会の監督機能を一層強化することができ、コーポレートガバナンスの充実及び企業価値のさらなる向上を図ることができると判断したためであります。

取締役会は、代表取締役社長である小塚英一郎を議長とし、取締役の伊集院功、鈴木妥、原田秀人、竹内秀太郎、社外取締役である粕谷寿久、常勤の監査等委員である社外取締役の大喜多治年、非常勤社外取締役の鶴由貴、出村真樹子、清水美紀音と合わせて10名で構成され、経営の意思決定機関として毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の監視機能を高めるため、独立性の認められる社外取締役として粕谷寿久、大喜多治年、鶴由貴、出村真樹子、清水美紀音の5名を独立役員に選定し、東京証券取引所に届け出ております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である大喜多治年、非常勤の監査等委員である鶴由貴、出村真樹子、清水美紀音と合わせて4名で構成されております。各監査等委員は、取締役とは職責を異にする独立の機関として取締役会に出席し、積極的に意見を表明するとともに、社内稟議や契約書の確認など常勤監査等委員が中心となって取締役の日常的な職務執行について十分にチェックを行うことができる体制となっております。非常勤の監査等委員には、第三者的立場から当社の経営に対し適切なアドバイスを行えるよう企業法務の専門家である弁護士や財務・会計の専門家である公認会計士など豊富な知識と経験を有する外部の有識者を選任しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### イ) 内部統制システムの基本方針

当社の内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。なお、当社は、内部統制に係る組織として内部統制室及び内部監査室を設置しておりましたが、より有効かつ効率的な業務運営を目的として、2025年3月1日より二つの組織を統合して内部監査部に格上げしております。

### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 監査等委員会には、J SOXその他内部統制に見識のある常勤監査等委員を置くとともに、会計や税務、企業経営等の専門家を社外監査等委員に選任することで監査体制を強化し、取締役の職務執行の適法性を確保する。
- ・ 内部統制システムについて独立的評価を行うための内部監査を所管する組織として内部監査部を設置する。内部監査部は、社長への報告のほか、監査等委員会・監査等委員及び会計監査人と連絡・調整を行い内部監査の実効性を高める。
- ・ 内部監査部は当社グループの内部統制システムの運営・改善に関して、専門的立場から規律ある姿勢で執行部門に対し助言を行う。
- ・ 当社グループの内部統制を強化し内部統制活動を推進するために内部統制委員会を設置するとともに、必要に応じて各種委員会を設置する。
- ・ 役員及び従業員に対し、「コンプライアンス基本規程」及び「グループ研修規程」に基づき、コンプライアンスに関する研修等を定期的実施し、上場会社の一員としてコンプライアンスへの関心を高め正しい知識を持たせることにより、当社グループ全体にコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ・ 会社に関わる法令について一定の知識を有する企業経営、法務、財務・会計、税務等に関する専門家を社外取締役に選任し、取締役会において、専門家としての指摘・意見を反映させること等により、ガバナンス体制の強化を図る。
- ・ 当社グループの業務に関わる法令違反行為等の早期発見及び是正を図り、当社グループの社会的信頼の維持及び業務の公正性を確保するために、「グループ内部通報規程」を定め、社内通報窓口とあわせて外部通報窓口を設置し、適切な運営を図る。内部監査部は、当社グループの役職員に対する助言として、内部通報制度及びコンプライアンスの重要性に関する研修を定期的実施する。

### ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、職務の執行に係る情報については、「情報管理規程」、「文書管理規程」及び「ITシステム管理要領」に基づき適切かつ確実に閲覧及び利用可能な状態で保存・管理する。
- ・ 情報セキュリティに関する制度を構築し、情報の保存及び管理の適正性を高める。
- ・ 「ITシステム管理委員会」を設置し、実効性のある情報セキュリティ体制を構築する。
- ・ 情報セキュリティの専任組織として情報システム部を設置する。

### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクマネジメント体制を強化するため、「内部統制委員会設置・運営規程」、「リスク管理規程」、「クレーム管理規程」、「情報管理規程」等の規程を始めとして、定期的に諸規程の見直しを行う等、リスク管理への意識を高め、損失の危険に対するコントロールの容易な環境を整える。
- ・ 当社グループのディザスタ・リカバリープラン(DRP)、ビジネスコンティニュイティプラン(BCP)、情報セキュリティについては、内部統制委員会において審議のうえ体制整備を図るものとする。

### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なう。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、企業経営等に関する豊富な経験と知見を有する社外役員を複数名設置し、職務執行の状況を適宜把握できるようにすることで、監視体制の強化並びに職務執行の効率化を確保する体制とする。

### ホ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針及びグループ共通規程を定め、グループ各社の諸規程を整備する。
- ・ 子会社の健全経営とグループ経営の強化を図るため、「関係会社管理規程」を定め子会社管理の体制を整備し、グループ全体の業務を適正化するため内部統制体制の再構築を図る。

### ヘ 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社の財務報告の適正性と信頼性を確保するために、金融商品取引法及び財務報告に係

る内部統制に関する実務指針（意見書）に則り、文書化整備の推進により決算・財務処理プロセスにおけるコントロールの適正化を図る。

ト 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対応規程」を定め、反社会的勢力の排除に必要な社内体制を整備し、警察その他の外部機関と連携し、組織全体で毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を遮断する。

チ 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員・監査等委員会の職務をサポートする組織として監査等委員会事務局を設置し、補助スタッフを置く。当該スタッフの人事及び業務については、監査等委員でない取締役からの独立性を確保する。

リ 取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

- ・監査等委員でない取締役及び従業員は、監査等委員及び監査等委員会が求める事項については適切かつ速やかに報告する。
- ・監査等委員に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。

ヌ その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員は、会計監査人並びに内部監査部との連携体制を充実し、効果的な監査業務を実施する。
- ・代表取締役社長は、監査等委員との定期的な意見交換を実施し、適切な意思の疎通を図る。
- ・常勤監査等委員の執務席を複数の拠点に設置し、実査の際は内部監査部担当者と同行する等により、業務監査を行いやすく、かつ実効性のある体制を整備する。
- ・法務、財務・会計、税務等に関する専門家を社外監査等委員に選任し、監査等委員会及び取締役会において、専門家としての指摘・意見を反映させること等により、ガバナンス体制の強化を図る。

）リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長及び経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、労働安全衛生、品質等のリスクに関して、内部統制委員会及び各業務担当部門において社内規程やガイドラインの整備、リスクの周知と対策マニュアルの策定、教育・啓蒙活動等を行い、リスクの回避、予防、管理を進めております。

）役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が会社社員の業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等を補填するものであります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での1年毎の更新を予定しております。

）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社を含む関係会社の健全経営に向け、関係会社の管理体制及び方法等について「関係会社管理規程」を定め、当社の取締役が子会社の取締役等を兼務することにより、当社が子会社の業務の適正性を監視することができる体制となっております。子会社は、当社の管理監督の下、月1回、定例取締役会を開催しており、当社に対し、経営成績及び財務状況の報告を行っております。また、内部監査部による内部監査が計画的に実施され、その監査結果を取締役に報告することで子会社の統制の実効性を高めることとしております。

### 取締役会の活動状況

当社は、当事業年度においては、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を適宜開催しており、個々の取締役の出席状況につきましては、以下のとおりであります。

| 取締役の氏名 | 開催回数 | 出席回数 | 備考      |
|--------|------|------|---------|
| 小塚 英一郎 | 15   | 15   |         |
| 伊集院 功  | 15   | 15   |         |
| 鈴木 妥   | 15   | 15   |         |
| 渡辺 樹一  | 15   | 15   | 常勤監査等委員 |
| 松野 絵里子 | 15   | 15   | 監査等委員   |
| 西谷 敦   | 15   | 15   | 監査等委員   |
| 中野 陽介  | 15   | 15   | 監査等委員   |

監査等委員渡辺樹一、松野絵里子、西谷敦及び中野陽介は、2026年5月28日開催の定時株主総会をもって監査等委員を任期満了により退任しております。

当社の取締役会では当社グループの経営上重要な事項について審議しており、当事業年度は、社内規程の改定、商事事業に係る未回収債権の子会社譲渡、財務KPI(重要業績指標)設定、上場維持基準の適合に向けた計画の策定・公表、会計監査人の監査報酬、募集新株予約権発行、中期経営計画の策定、(株)先端力学シミュレーション研究所関連研究開発委託契約等について審議・決定いたしました。

### 指名・報酬委員会の活動状況

当社は、取締役の人事並びに取締役の報酬等の決定プロセスの客観性と透明性を向上させ、コーポレートガバナンス体制のより一層の充実を図るために、2020年1月に任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。指名・報酬委員会は、社外取締役及び代表取締役で構成され、独立社外取締役が委員長を務め、取締役会の諮問に基づき、役員の選任、代表取締役・役付取締役の選定、役員の報酬等に係る方針、個別の報酬額等に関する事項について審議し、取締役会に意見を具申しております。

当事業年度及び直近における指名・報酬委員会の活動状況は以下のとおりであります。

| 開催日        | 出席者                            | 主な審議事項  |
|------------|--------------------------------|---|
| 2025年3月4日  | 委員長：松野絵里子<br>委員：小塚英一郎、鈴木妥、渡辺樹一 | ・2025年3月31日付の(株)先端力学シミュレーション研究所の子会社化にあたっての同社取締役候補者の選定について |
| 2025年4月14日 | 委員長：松野絵里子<br>委員：小塚英一郎、鈴木妥、渡辺樹一 | ・第119回定時株主総会に付議する取締役選任議案の候補者の選定について                       |
| 2025年5月19日 | 委員長：松野絵里子<br>委員：小塚英一郎、鈴木妥、渡辺樹一 | ・子会社の役員人事及び関連会社の役員人事の案について                                |
| 2025年6月16日 | 委員長：松野絵里子<br>委員：小塚英一郎、渡辺樹一     | ・2025年3月31日付の(株)先端力学シミュレーション研究所の役員等の報酬について                |
| 2026年3月26日 | 委員長：松野絵里子<br>委員：小塚英一郎、渡辺樹一     | ・第120回定時株主総会に付議する取締役(監査等委員である取締役)選任議案の候補者の選定について          |
| 2026年4月3日  | 委員長：松野絵里子<br>委員：小塚英一郎、渡辺樹一     | ・第120回定時株主総会に付議する取締役(監査等委員である取締役)選任議案の候補者の選定について          |
| 2026年4月7日  | 委員長：松野絵里子<br>委員：小塚英一郎、渡辺樹一     | ・第120回定時株主総会に付議する取締役選任議案の候補者の選定について                       |

### 取締役の員数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上

を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、経営の機動性を確保し株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率30.0% )

| 役職名              | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 小塚 英一郎 | 1964年3月9日生   | 1987年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行<br>2001年12月 富士銀キャピタル㈱(現みずほキャピタル<br>㈱) 米国投資担当部長<br>2003年7月 ㈱E K インベストメンツ(現アポロテクノ<br>ロジーズ㈱) 代表取締役(現)<br>2021年4月 ㈱クラウド・インベストメンツ・ジャパン<br>(現㈱X-Fund) 代表取締役兼法規部長<br>2022年2月 当社 社外取締役<br>2022年4月 Dream Bridge㈱ 代表取締役(現)<br>2023年3月 当社代表取締役社長(現)<br>2023年4月 ㈱東京衡機エンジニアリング 代表取締役<br>社長(現)<br>2023年5月 ㈱東京衡機試験機 代表取締役会長<br>2023年12月 ㈱X-Fund 取締役(現)<br>2024年5月 ㈱東京衡機試験機 代表取締役会長兼社長<br>(現)<br>2025年3月 ㈱先端力学シミュレーション研究所 取締<br>役(現)  | (注)2 |               |
| 取締役<br>管理担当      | 伊集院 功  | 1964年9月19日生  | 1988年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行<br>1994年10月 ㈱日本橋興業(現ヒューリック㈱) 出向<br>経営企画室室長代理 兼 営業開発部部长代<br>理<br>1998年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 法人第二部<br>副審査役<br>1999年5月 同行 業務監査部副検査役兼調査役<br>2010年11月 同行 コンプライアンス統括部金融犯罪対<br>策室参事役<br>2019年4月 ㈱ヤザワコーポレーション出向 管理本部<br>部長<br>2019年8月 ㈱ヤザワコーポレーション入社 管理本部<br>部長<br>2019年11月 みずほビジネスパートナー㈱ 人事部副部<br>長(囑託) 入社<br>2020年9月 ㈱スモール・プラネット 出向 経営管理部<br>部長<br>2021年3月 ㈱スモール・プラネット 入社 経営管理部<br>部長 兼 経営企画室長 兼 コンプライアンス<br>室長 兼 広報室長 兼 内部監査室長<br>2023年11月 当社 社長室長<br>2023年12月 当社 取締役管理担当 兼 社長室長<br>2024年5月 ㈱東京衡機試験機 取締役管理担当(現)<br>2024年5月 ㈱東京衡機エンジニアリング 取締役管理<br>担当(現)<br>2024年7月 当社 取締役管理担当(現)<br>2025年5月 ㈱ZR東京衡機サービス 取締役(現) | (注)2 |               |
| 取締役<br>事業推進担当    | 鈴木 妥   | 1953年12月24日生 | 1973年3月 道南ナショナル住宅設備機器㈱入社<br>2006年4月 松下電工ホームエンジニアリング㈱ 北海<br>道支店長<br>2011年4月 パナソニック電工ホームエンジニアリン<br>グ㈱ 取締役(技術担当)<br>2014年4月 パナソニックホームエンジニアリング㈱<br>本社顧問<br>2018年1月 ㈱アサヒ融雪 代表取締役<br>2019年1月 ㈱アサヒ特販 取締役顧問<br>2023年5月 当社 社外取締役<br>2024年5月 当社 取締役事業推進担当(現)<br>2024年5月 ㈱東京衡機試験機 取締役事業推進担当<br>(現)<br>2024年5月 ㈱東京衡機エンジニアリング 取締役事業<br>推進担当(現)   | (注)2 |               |
| 取締役<br>試験機担当     | 原田 秀人  | 1969年7月23日生  | 1994年4月 J T トーシ㈱ 入社<br>2015年9月 ㈱東京試験機(現㈱東京衡機試験機) 東<br>京試験機事業本部 生産部長<br>2018年5月 同社 豊橋工場生産部長<br>2023年5月 同社 執行役員豊橋工場副工場長兼生産部<br>長<br>2024年5月 同社 取締役C (現)<br>2026年5月 当社 取締役(現)  | (注)2 |               |

| 役職名          | 氏名     | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|--------------|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役<br>管理本部長 | 竹内 秀太郎 | 1967年7月16日生 | 1991年4月 日本農産工業(株) 入社<br>2001年8月 (株)日本レジストリサービス 入社<br>2003年2月 (株)ジー・モード 入社<br>2006年4月 エイチアイテクノロジー(株) 入社 総務部長<br>2007年5月 らでいっしゅぼーや(株) (現オイシックス・ラ・大地(株)) 入社 総務部長<br>2016年3月 同社 E C 推進室長<br>2017年3月 同社 C S 推進部長<br>2018年3月 (株)サイマル・インターナショナル 入社<br>経営管理部マネージャー<br>2018年9月 (株)グランビスタホテル&リゾート 入社<br>総務部長<br>2021年4月 当社 入社<br>2024年6月 当社 情報システム部兼事業開発部長<br>2025年6月 当社 執行役員管理本部長<br>2025年6月 (株)先端力学シミュレーション研究所 取締役(現)<br>2026年5月 当社 取締役(現)<br>2026年5月 (株)東京衡機試験機 取締役(現)<br>2026年5月 (株)東京衡機エンジニアリング 取締役(現)  | (注)2 | 20            |
| 取締役          | 粕谷 寿久  | 1960年3月1日生  | 1982年4月 (株)ジャムコ 入社<br>2010年4月 同社 航空機内装品カンパニー役員付部長<br>兼企画開発室長<br>2012年4月 同社 航空機内装品カンパニー技術部長<br>2013年4月 同社 航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント<br>2013年6月 同社 執行役員(航空機内装品カンパニー・バイスプレジデント(技術総括))<br>2014年5月 同社 執行役員(航空機内装品カンパニー・バイスプレジデント(技術総括))兼<br>J A C S I N G A P R E P T D . 社長)<br>2015年6月 同社 取締役執行役員(全社技術総括兼航空機内装品カンパニープロダクトイノベーション室長)<br>2016年6月 同社 取締役常務執行役員(全社技術総括兼航空機内装品カンパニープロダクトイノベーション室長)<br>2016年6月 同社 取締役常務執行役員(全社技術総括兼航空機内装品・機器事業本部技術本部長兼プロダクトイノベーション室長)<br>2017年4月 同社 取締役常務執行役員(航空機内装品・機器事業本部技術本部長)<br>2018年4月 同社 常務執行役員(航空機内装品・機器事業本部付兼プロダクトイノベーション室長)<br>2019年2月 同社 常務執行役員(航空機内装品・機器事業本部付兼航空機シート製造事業部長兼サプライチェーンマネジメント推進室長)<br>2020年1月 同社 常務執行役員(航空機内装品・機器事業本部副事業本部長兼航空機内装品・シート製造事業部長)<br>2020年4月 同社 常務執行役員(広報担当兼経営企画部長、C R O)<br>2020年6月 同社 取締役常務執行役員(広報担当兼経営企画部長、C R O)<br>2020年9月 同社 取締役常務執行役員(経営企画部長、C R O)<br>2022年4月 同社 顧問<br>2022年6月 同社 常勤監査役<br>2025年9月 技術コンサルタント(現)<br>2026年5月 当社 社外取締役(現) | (注)2 |               |

| 役職名               | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 監査等委員<br>(常勤) | 大喜多 治年 | 1958年3月21日生 | 1980年4月 伊藤忠商事(株)入社<br>2000年10月 同社ビジネス機能統合部長<br>2004年4月 同社産機ソリューション部門長代行<br>2006年4月 同社産機ソリューション部門長代行兼建機・海外プロジェクト部長<br>2008年4月 伊藤忠インターナショナル会社 S V P 機械部門長<br>2011年4月 同社執行役員 新エネルギー・石炭部門長<br>2012年4月 同社執行役員 石炭・原子力・ソーラー部門長<br>2013年4月 同社執行役員 プラント・船舶・航空機部門長<br>2015年4月 同社顧問<br>2015年7月 同社常勤監査役<br>2016年4月 (株)ジャムコ社長執行役員<br>2016年7月 同社代表取締役社長 C E<br>2022年4月 同社代表取締役会長<br>2022年7月 同社顧問<br>2022年7月 伊藤忠連合保険組合理事長<br>2026年5月 当社 社外取締役(監査等委員)(常勤)(現)<br>2026年5月 (株)東京衡機試験機 監査役(現)<br>2026年5月 (株)東京衡機エンジニアリング 監査役(現)   | (注)3 |               |
| 取締役 監査等委員         | 鶴 由貴   | 1969年5月16日生 | 2000年4月 弁護士登録、東京シティ法律事務所(現シティワーク法律事務所)入所<br>2007年10月 東京弁護士会倫理特別委員会委員 同委員会副委員長<br>2007年10月 弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所 入所<br>2008年6月 東京弁護士会男女共同参画推進本部委員<br>2009年6月 日弁連知財センター委員(現)<br>2011年4月 弁護士法人協和総合パートナーズ法律事務所 パートナー就任(現)<br>2012年2月 不正競争防止法調査員<br>2012年3月 日本弁護士連合会代議員<br>2012年4月 東京弁護士会常議員<br>2014年6月 日弁連男女共同参画推進担当委員<br>2014年6月 一般社団法人如水会理事<br>2015年4月 侵害判定諮問委員(現)<br>2016年4月 国立大学法人一橋大学監事<br>2019年2月 税関専門委員(現)<br>2020年6月 阪急阪神ホールディングス(株)社外取締役(現)<br>2021年6月 独立行政法人製品評価技術基盤機構非常勤監事(現)<br>2022年6月 杉本商事(株)社外取締役(現)<br>2022年6月 (株)ジャムコ社外取締役<br>2023年6月 A R E ホールディングス(株)社外取締役(現)<br>2026年5月 当社 社外取締役(監査等委員)(現) | (注)3 |               |

| 役職名       | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-----------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 監査等委員 | 出村 真樹子 | 1980年1月23日生 | 2004年3月 (株)津松菱 入社<br>2007年1月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) 入社<br>2009年3月 E P P J A P A N(株) 入社<br>2010年10月 ジャパン・ビジネス・シュアランス(株) 入社<br>2019年1月 有限責任あずさ監査法人 入所<br>2023年9月 合同会社 Demura Planning 54 代表社員就任(現)<br>2023年9月 出村公認会計士事務所(現)<br>2026年5月 当社 社外取締役(監査等委員)(現) | (注)3 |               |
| 取締役 監査等委員 | 清水 美紀音 | 1969年1月17日生 | 1997年4月 検事任官<br>2007年4月 法務省大阪法務局省務部検事<br>2010年3月 法務省法務総合研究所教官<br>2015年4月 広島国税不服審判所審判官<br>2020年4月 大阪高等検察庁検事<br>2023年1月 高松高等検察庁検事<br>2025年8月 弁護士登録<br>番町スクエア法律事務所(現)<br>2026年5月 当社 社外取締役(監査等委員)(現)  | (注)3 |               |
| 計         |        |             |   |      | 20            |

- (注) 1 2024年5月30日開催の第118回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に係る定款の変更が決議され、同株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役小塚英一郎、伊集院功、鈴木妥、原田秀人、竹内秀太郎及び粕谷寿久の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 社外取締役(監査等委員)大喜多治年、鶴由貴、出村真樹子及び清水美紀音の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時から2028年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役粕谷寿久、大喜多治年、鶴由貴、出村真樹子及び清水美紀音は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、(株)東京証券取引所が指定を義務付けている一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 5 「所有株式数」の欄には2026年2月28日現在の所有株式数を記載しております。

#### 社外取締役

当社は、独立性のある社外取締役については、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役個人と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の選任については、指名・報酬委員会において、「役員候補者選定基準」に基づき、その適格性について判断するとともに、原則として、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員の要件を備えている候補者を複数名選定するものとし、社外役員の独立性については、(株)東京証券取引所の定めるガイドラインを参照するとともに、「社外役員の独立性判断基準」に基づいて判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、5人中4名が監査等委員である取締役であり、取締役会に出席して必要な意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行について適切な監査・監督を行っております。また、社外取締役は、取締役会において、内部監査部からグループ全体の内部統制の状況、毎月開催している内部統制委員会の審議内容等について報告を受け意見交換を行っております。また、監査等委員である取締役は、監査等委員会において常勤監査等委員から監査の計画や監査の実施状況及び会計監査人監査の指摘・改善要望事項について報告を受け、意見交換を行うこととしております。さらに、会計監査人から監査等委員に対する四半期毎の会計監査報告には、内部監査部長も同席するなど、連携強化を図っております。

#### (3) 【監査の状況】

##### 監査等委員会監査の状況

当社は、2024年5月30日開催の第118回定時株主総会における定款変更決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役4名で構成され、監査等委員としての役割・責務を果たすために必要な知識・経験及び財務・会計・法務等の専門能力を有する者が選任されております。

当社は、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助する組織として監査等委員会事務局を設置し、必要な専任

のスタッフを配置しております。

当社は、当事業年度におきましては、監査等委員会設置会社として、以下のとおり監査等委員会を実施いたしました。

当社の監査等委員会は常勤監査等委員（社外）1名と非常勤監査等委員（社外）3名の体制で構成し、各監査等委員は監査等委員会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証いたしました。監査等委員会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されるほか、必要に応じて随時開催し、当事業年度においては合計19回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

| 役職名等            | 氏名     | 経歴等  | 当事業年度の<br>監査等委員会<br>出席率 |
|-----------------|--------|--|-------------------------|
| 常勤監査等委員<br>（社外） | 渡辺 樹一  | 大手商社や上場メーカーにおいてグローバルビジネスに関わる豊富な経験を有するとともに、米国公認会計士、公認内部監査人及び公認不正検査士の資格を有し、会計及び内部統制・内部監査に関する幅広い見識を有しております。<br>（2023年12月21日開催の株主総会において監査役に選任され就任し、2024年5月30日開催の株主総会において取締役監査等委員に選任され就任） | 100%<br>（19回中19回）       |
| 監査等委員<br>（社外）   | 松野 絵里子 | 弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。<br>（2023年5月25日開催の株主総会において監査役に選任され就任し、2024年5月30日開催の株主総会において取締役監査等委員に選任され就任）   | 100%<br>（19回中19回）       |
| 監査等委員<br>（社外）   | 西谷 敦   | 弁護士として、危機管理や不祥事対応、国内外のM & A、事業再生など企業法務に関する豊富な知識と経験を有しております。<br>（2023年12月21日開催の株主総会において監査役に選任され就任し、2024年5月30日開催の株主総会において取締役監査等委員に選任され就任）  | 100%<br>（19回中19回）       |
| 監査等委員<br>（社外）   | 中野 陽介  | 公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、企業経営者としての豊富な経験と知識も有しております。<br>（2023年12月21日開催の株主総会において監査役に選任され就任し、2024年5月30日開催の株主総会において取締役監査等委員に選任され就任）  | 100%<br>（19回中19回）       |

監査等委員渡辺樹一、松野絵里子、西谷敦及び中野陽介は、2026年5月28日開催の定時株主総会をもって監査等委員を任期満了により退任しております。

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針と監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価と監査報酬の同意に係る事項、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの構築・運用状況の評価等です。また、常勤監査等委員の活動としては、内部統制委員会、子会社の取締役会等の重要な会議への出席や日常的な稟議書のチェックによりグループ全体の業務執行状況を監視し、他の社外監査等委員にも適宜情報を伝達し連携を図りました。

#### 内部監査の状況

当社は、内部監査に関する基本的事項について「内部監査規程」を定め、日常的に内部監査を実施する独立した社長直轄の組織として内部監査部を設置し、社長への報告のほか、監査等委員会・監査等委員及び会計監査人と連絡・調整を行い内部監査の実効性を高める体制としております。内部監査部は、内部監査計画に基づき計画的に内部監査を実施するとともに、不正調査など臨時に監査を行う必要がある場合は、社長又は監査等委員会の指示により特命監査を実施いたします。

内部監査部のメンバーについては、独立性を確保するために他の組織との兼務を禁止し、社長だけでなく、取締役会・監査等委員会・監査等委員にも直接報告を行うデュアル・レポーティングラインの仕組みを取り入れ、問題事象が確認された場合にも適切に対応できる組織としており、内部監査の実効性を確保するために、業務上の不正防止・業務の適正性確保に向けた内部監査業務への役職員の協力義務、内部監査部のスタッフの能力向上に向けた日常的な外部研修やトレーニング等の実施、内部監査部の担当者の身分保障（配置転換等の人事や人事評価等の処遇についての監査等委員会の同意権等）、業務上特に必要な場合のアウトソーシング等について社内規程に明文化し、実行しております。

当事業年度の内部監査については、従来から実施している「J-SOX監査」および「業務監査」を実施いたしまし

た。「業務監査」については、外部コンサルティング会社と連携し、当社グループ全社の全業務内容についてリスクアプローチ手法により、各業務リスクの「発生可能性」と「影響度」によるリスク評価を行い、評価結果に基づき、そのランク付けを行った上で、ランクの高い業務を優先的に監査対象とするとともに、全拠点について監査を2025年7月から9月にかけて実施いたしました。「J-SOX監査」についても、外部コンサルティング会社と連携し、内部統制の整備・構築として規程・マニュアルの整備、「業務記述書」・「フローチャート」・「リスクコントロールマトリックス(RCM)」のいわゆるJ-SOX 3点セットと呼ばれる文書を整備し、これらの3点セットを基に「監査調書」を作成し、各部門の業務プロセス統制の「整備状況」及び「運用状況」の評価を実施いたしました。内部監査の結果については、監査対象会社・監査対象部門の責任者に通知し、問題点を指摘された監査対象会社・監査対象部門の責任者は、その改善計画等の対応措置を実施し、内部監査部長は、当該対応措置等について、社長、取締役会及び監査等委員会に報告いたしました。

なお、内部監査部は、監査業務をさらに高度化・効率化・デジタル化するとともに、アドバイザリー業務にも注力することにより、コンプライアンス推進・リスクマネジメント等に対する助言・提案等も担っております。

#### 会計監査の状況

##### イ 会計監査人の名称

監査法人アリア

##### ロ 継続監査期間

4年間

##### ハ 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員 業務執行社員 公認会計士 山中 康之

##### ニ 監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

##### ホ 監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会は、監査等委員会で定めた会計監査人評価基準に照らし、会計監査人の品質管理体制、監査チームの独立性・専門性、監査報酬見積額の水準等を総合的に勘案して、会計監査人を選定することとしております。

監査法人アリアの選定は、会計監査人に必要とされる独立性、専門性、品質管理体制、監査報酬、当社グループの事業への理解度等を総合的に勘案した結果、適任であると評価して決定したものであります。

##### 《会計監査人の解任又は不再任の決定方針》

当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合その他必要と判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### ヘ 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査等委員会で定めた会計監査人評価基準に照らし、会計監査人との面談等を通して、その品質管理水準、監査チームの独立性・専門性、監査の有効性・効率性、監査等委員・内部監査部とのコミュニケーションの状況等の観点から、会計監査人が監査品質を維持し適切に監査を行っているかを総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 20,000           |                 | 24,000           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 20,000           |                 | 24,000           |                 |

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査日数や人員、当社グループの規模、業務内容等を勘案し、会計監査人の見積もりに基づき、監査等委員会の同意を得て監査報酬を決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人から当事業年度の監査計画の内容について説明を受け、当社における過去の実績を踏まえ、報酬見積りの算定根拠を確認して検討した結果、その内容は適切・妥当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬制度は当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するように設定し、個々の取締役の報酬は各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

取締役の報酬は、「役員規程」に基づき、株主総会で決議された報酬額の枠内で、世間水準及び従業員給与の最高額との均衡を考慮し、原則として役位及び担当職務・役割に応じた報酬比率で決定いたします。

取締役の報酬は、確定報酬を基本として月毎に固定額を金銭で支払っており、業績連動報酬又は非金銭報酬を支払う場合は、その内容、算定方法、割合等について、指名・報酬委員会に諮問し、その意見を踏まえたうえで、取締役会において決定いたします。また、取締役に業績連動報酬として現金賞与を支給する場合は、会社の業績に応じて株主への配当及び内部留保とのバランス、各人の業績への貢献度、業務執行の評価等を考慮したうえで、株主総会で決議された報酬額の枠内で、取締役会で具体的金額を決定し支給いたします。

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、取締役の人事、報酬等の決定プロセスの客観性と透明性を向上させコーポレートガバナンス体制のより一層の充実を図るために、「指名・報酬委員会」を設置いたしました。その後、当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、同委員会の機能を見直し、監査役の指名・報酬等についても対象とすることとし、原則として、独立社外取締役、独立社外監査役および代表取締役を含む3名以上の役員（過半数は社外役員）で構成することといたしました。また、2023年10月13日開催の取締役会において、従前からの指名・報酬委員会に関する内規に、決議要件や委員会の招集手続、取締役会への報告、役員候補者との事前面談、事務局等に関する条項を加えて「指名・報酬委員会規程」として整備いたしました。また、2024年5月30日開催の取締役会において、当該規程について監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行に係る所要の改定を行いました。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に基づき、役員の報酬等に係る方針、各役員の報酬額等に関する事項を審議して意見を具申することを役割とし、役員の報酬等は、原則として、年1回、定時株主総会後の取締役会にて、同委員会の意見及び会社の経営成績等を基に決定・見直しを行うものとしております。

第120期の役員報酬については、2025年5月28日開催の第119回定時株主総会後の取締役会および監査等委員会にて審議・決定いたしました。

取締役の報酬限度額は、2005年5月26日開催の定時株主総会におきまして月額9百万円(年額108百万円)以内と

決議しておりました。なお、当該株主総会決議直後の取締役の員数は9名でありました。

監査役の報酬限度額は、1995年2月24日開催の定時株主総会におきまして月額2百万円(年額24百万円)以内と決議しておりました。なお、当該株主総会決議直後の監査役の員数は4名でありました。

当社は、2024年5月30日開催の第118回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役の報酬額について改めて決議いたしました。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額の枠は年額100百万円以内(うち社外取締役分として年額20百万円以内)となっております。なお、当該株主総会決議直後の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は3名であります。

監査等委員である取締役の報酬額の枠は年額36百万円以内となっております。なお、当該株主総会決議直後の監査等委員である取締役の員数は4名であります。

当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、上記決定方針に基づき指名・報酬委員会に諮問し、その意見を踏まえ、取締役会において審議のうえ決定したものであり、上記決定方針に沿うものであると判断しております。

### 役員の報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分                       | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |        |       |                  | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------------|----------------|----------------|--------|-------|------------------|-----------------------|
|                          |                | 固定報酬           | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |                       |
| 取締役<br>(監査等委員及び社外取締役を除く) | 46,200         | 46,200         | -      | -     | -                | 3                     |
| 社外役員                     | 28,800         | 28,800         | -      | -     | -                | 4                     |

#### ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### (5) 【株式の保有状況】

##### 投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、当社が取引関係・協業関係の構築・維持強化に繋がり、かつ当社の企業価値の向上に資すると判断して特別に継続的に保有する場合を純投資目的以外の目的(政策投資目的)とし、純投資目的と区分しております。

##### 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

##### a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、現在保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有しておりませんが、今後保有することとなった場合は、毎年定期的に、取締役会において、中長期的な経済合理性や将来見通し、保有目的の適切性、保有に伴うメリット、リスク、資本コストとのバランス等を具体的に精査し、保有の適否を検証したうえで、保有の継続・処分の判断を行う方針であります。

##### b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

##### c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

##### 保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分         | 当事業年度       |                          | 前事業年度       |                          |
|------------|-------------|--------------------------|-------------|--------------------------|
|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計<br>上額の合計額<br>(千円) | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計<br>上額の合計額<br>(千円) |
| 非上場株式      | 2           | 7,159                    | 2           | 7,159                    |
| 非上場株式以外の株式 | 1           | 1,058                    | 1           | 618                      |

| 区分         | 当事業年度             |                  |                  |
|------------|-------------------|------------------|------------------|
|            | 受取配当金の<br>合計額(千円) | 売却損益の<br>合計額(千円) | 評価損益の<br>合計額(千円) |
| 非上場株式      | 2,014             |                  |                  |
| 非上場株式以外の株式 | 21                |                  | 878              |

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人アリアによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 494,578                 | 1,278,494               |
| 受取手形及び売掛金(純額)   | 2, 3, 8 945,550         | 2, 3, 8 981,087         |
| 電子記録債権(純額)      | 4, 8 118,383            | 4, 5, 8 78,030          |
| 商品及び製品          | 245,006                 | 308,800                 |
| 仕掛品             | 688,762                 | 775,392                 |
| 原材料及び貯蔵品        | 112,687                 | 133,457                 |
| その他             | 91,652                  | 99,262                  |
| 流動資産合計          | 2,696,622               | 3,654,525               |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 1 376,368               | 1 413,213               |
| 減価償却累計額         | 286,492                 | 322,092                 |
| 建物及び構築物(純額)     | 89,875                  | 91,121                  |
| 機械装置及び運搬具       | 417,291                 | 419,249                 |
| 減価償却累計額         | 406,075                 | 407,989                 |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 11,216                  | 11,260                  |
| 工具、器具及び備品       | 179,247                 | 352,157                 |
| 減価償却累計額         | 160,517                 | 297,507                 |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 18,730                  | 54,650                  |
| 土地              | 1, 6 755,102            | 1, 6 755,102            |
| 建設仮勘定           | 2,892                   | 14,310                  |
| 有形固定資産合計        | 877,816                 | 926,444                 |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| のれん             | -                       | 121,907                 |
| ソフトウェア          | 4,891                   | 4,493                   |
| 顧客関連資産          | -                       | 40,139                  |
| その他             | -                       | 1,074                   |
| 無形固定資産合計        | 4,891                   | 167,615                 |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 7 73,740                | 7 93,691                |
| 保険積立金           | 15,953                  | 15,953                  |
| 繰延税金資産          | 74,122                  | 110,939                 |
| 差入保証金           | 30,187                  | 52,590                  |
| その他             | 333                     | 15,482                  |
| 投資その他の資産合計      | 194,337                 | 288,657                 |
| 固定資産合計          | 1,077,045               | 1,382,717               |
| 資産合計            | 3,773,667               | 5,037,242               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 329,045                 | 285,660                 |
| 電子記録債務        | 215,440                 | 5 467,693               |
| 短期借入金         | 1 200,000               | -                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 136,488               | 1, 10 361,288           |
| リース債務         | 5,318                   | 6,952                   |
| 1年内償還予定の社債    | -                       | 10,000                  |
| 未払法人税等        | 3,561                   | 20,174                  |
| 未払消費税等        | 26,404                  | 56,681                  |
| 未払金           | 47,112                  | 48,869                  |
| 未払費用          | 32,624                  | 78,019                  |
| 前受金           | 243                     | 243                     |
| 契約負債          | 97,677                  | 167,492                 |
| 賞与引当金         | 60,692                  | 72,045                  |
| その他           | 9,076                   | 20,576                  |
| 流動負債合計        | 1,163,685               | 1,595,697               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 1 493,402               | 1, 10 999,480           |
| リース債務         | 6,827                   | 17,870                  |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 6 152,880               | 6 152,880               |
| 繰延税金負債        | -                       | 14,194                  |
| 退職給付に係る負債     | 310,271                 | 320,626                 |
| 資産除去債務        | 22,088                  | 34,020                  |
| 固定負債合計        | 985,469                 | 1,539,071               |
| 負債合計          | 2,149,154               | 3,134,768               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 500,000                 | 502,626                 |
| 資本剰余金         | 104,255                 | 106,881                 |
| 利益剰余金         | 625,416                 | 758,439                 |
| 自己株式          | 3,824                   | 3,855                   |
| 株主資本合計        | 1,225,847               | 1,364,092               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 303                     | 601                     |
| 土地再評価差額金      | 6 346,323               | 6 346,323               |
| その他の包括利益累計額合計 | 346,627                 | 346,925                 |
| 新株予約権         | 52,037                  | 78,682                  |
| 非支配株主持分       | -                       | 112,775                 |
| 純資産合計         | 1,624,512               | 1,902,474               |
| 負債純資産合計       | 3,773,667               | 5,037,242               |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 2024年 3月 1日<br>至 2025年 2月 28日) |           | 当連結会計年度<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2026年 2月 28日) |           |
|--------------------|--|-----------|--|-----------|
| 売上高                | 1  | 3,483,885 | 1  | 4,473,482 |
| 売上原価               | 2  | 2,288,167 | 2  | 2,927,885 |
| 売上総利益              |  | 1,195,718 |  | 1,545,596 |
| 販売費及び一般管理費         | 3, 4   | 1,170,568 | 3, 4   | 1,392,681 |
| 営業利益               |  | 25,149    |  | 152,915   |
| 営業外収益              |  |           |  |           |
| 受取利息及び配当金          |  | 1,148     |  | 2,082     |
| 持分法による投資利益         |  | 7,750     |  | 9,216     |
| 為替差益               |  | 237       |  | -         |
| 過年度消費税等            |  | 4,704     |  | -         |
| 受取保険金              | 5  | 2,564     |  | -         |
| その他                |  | 5,767     |  | 26,799    |
| 営業外収益合計            |  | 22,173    |  | 38,098    |
| 営業外費用              |  |           |  |           |
| 支払利息               |  | 6,878     |  | 19,545    |
| 社債利息               |  | -         |  | 26        |
| 融資手数料              |  | -         |  | 6,930     |
| 手形譲渡損              |  | 1,196     |  | 811       |
| 為替差損               |  | -         |  | 362       |
| 社債発行費              |  | -         |  | 14        |
| その他                |  | 2,462     |  | 5,945     |
| 営業外費用合計            |  | 10,538    |  | 33,636    |
| 経常利益               |  | 36,785    |  | 157,377   |
| 特別利益               |  |           |  |           |
| 貸倒引当金戻入額           | 6  | 50,170    | 6  | 2,400     |
| 固定資産売却益            | 7  | 208       | 7  | 100       |
| ゴルフ会員権償還益          |  | 290       |  | 290       |
| 特別利益合計             |  | 50,668    |  | 2,790     |
| 特別損失               |  |           |  |           |
| 固定資産除却損            |  | 1,310     |  | 0         |
| 資産除去債務履行差額         |  | 3,747     |  | -         |
| 訴訟関連費用             | 8  | 32,159    | 8  | 31,423    |
| 特別損失合計             |  | 37,217    |  | 31,423    |
| 税金等調整前当期純利益        |  | 50,236    |  | 128,743   |
| 法人税、住民税及び事業税       |  | 18,542    |  | 24,137    |
| 法人税等調整額            |  | 5,837     |  | 26,962    |
| 法人税等合計             |  | 12,705    |  | 2,825     |
| 当期純利益              |  | 62,941    |  | 131,569   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失( ) |  | -         |  | 1,921     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |  | 62,941    |  | 133,490   |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 62,941                                   | 131,569                                  |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 141                                      | 297                                      |
| その他の包括利益合計   | 1 141                                    | 1 297                                    |
| 包括利益         | 63,082                                   | 131,866                                  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 63,082                                   | 133,788                                  |
| 非支配株主に係る包括利益 | -  | 1,921                                    |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |         |       |           |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 500,000 | 104,255 | 562,474 | 3,824 | 1,162,905 |
| 当期変動額                   |         |         |         |       |           |
| 自己株式の取得                 |         |         |         | 0     | 0         |
| 新株予約権の行使                |         |         |         |       |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 62,941  |       | 62,941    |
| 連結範囲の変更に伴う<br>調整額       |         |         |         |       |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |       |           |
| 当期変動額合計                 |         |         | 62,941  | 0     | 62,941    |
| 当期末残高                   | 500,000 | 104,255 | 625,416 | 3,824 | 1,225,847 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |                   | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|--------|---------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |         |           |
| 当期首残高                   | 162              | 346,323  | 346,486           | 10,947 |         | 1,520,339 |
| 当期変動額                   |                  |          |                   |        |         |           |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                   |        |         | 0         |
| 新株予約権の行使                |                  |          |                   |        |         |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |          |                   |        |         | 62,941    |
| 連結範囲の変更に伴う<br>調整額       |                  |          |                   |        |         |           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 141              |          | 141               | 41,090 |         | 41,231    |
| 当期変動額合計                 | 141              |          | 141               | 41,090 |         | 104,172   |
| 当期末残高                   | 303              | 346,323  | 346,627           | 52,037 |         | 1,624,512 |

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |         |         |       |           |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 500,000 | 104,255 | 625,416 | 3,824 | 1,225,847 |
| 当期変動額                   |         |         |         |       |           |
| 自己株式の取得                 |         |         |         | 30    | 30        |
| 新株予約権の行使                | 2,626   | 2,626   |         |       | 5,252     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 133,490 |       | 133,490   |
| 連結範囲の変更に伴う<br>調整額       |         |         | 467     |       | 467       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |       |           |
| 当期変動額合計                 | 2,626   | 2,626   | 133,023 | 30    | 138,244   |
| 当期末残高                   | 502,626 | 106,881 | 758,439 | 3,855 | 1,364,092 |

|                         | その他の包括利益累計額      |          |                   | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|--------|---------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |         |           |
| 当期首残高                   | 303              | 346,323  | 346,627           | 52,037 |         | 1,624,512 |
| 当期変動額                   |                  |          |                   |        |         |           |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                   |        |         | 30        |
| 新株予約権の行使                |                  |          |                   |        |         | 5,252     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |          |                   |        |         | 133,490   |
| 連結範囲の変更に伴う<br>調整額       |                  |          |                   |        |         | 467       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 297              |          | 297               | 26,644 | 112,775 | 139,717   |
| 当期変動額合計                 | 297              |          | 297               | 26,644 | 112,775 | 277,962   |
| 当期末残高                   | 601              | 346,323  | 346,925           | 78,682 | 112,775 | 1,902,474 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 50,236                                   | 128,743                                  |
| 減価償却費                    | 32,099                                   | 43,787                                   |
| のれん償却額                   | -  | 7,463                                    |
| 株式報酬費用                   | 41,090                                   | 31,870                                   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 21,728                                   | 7,730                                    |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)       | 23,343                                   | 10,355                                   |
| 融資関連費用                   | -  | 12,882                                   |
| 受取利息及び受取配当金              | 1,148                                    | 2,082                                    |
| 支払利息                     | 8,075                                    | 20,383                                   |
| 為替差損益(は益)                | 237                                      | 362                                      |
| 受取保険金                    | 2,564                                    | -  |
| 固定資産売却損益(は益)             | 208                                      | 100                                      |
| 固定資産除却損                  | 1,310                                    | 0  |
| 訴訟関連費用                   | 32,159                                   | 31,423                                   |
| 持分法による投資損益(は益)           | 7,750                                    | 9,216                                    |
| 訂正関連費用引当金の増減額(は減少)       | 53,560                                   | -  |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 401,040                                  | 297,271                                  |
| 棚卸資産の増減額(は増加)            | 176,584                                  | 166,896                                  |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 71,300                                   | 231,284                                  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)          | 28,041                                   | 28,203                                   |
| その他                      | 19,101                                   | 15,596                                   |
| 小計                       | 455,580                                  | 642,410                                  |
| 利息及び配当金の受取額              | 1,148                                    | 2,082                                    |
| 保険金の受取額                  | 2,564                                    | -  |
| 利息の支払額                   | 8,565                                    | 21,616                                   |
| 訴訟関連費用の支払額               | 32,036                                   | 31,997                                   |
| 供託金の預入による支出              | -  | 6,500                                    |
| 法人税等の支払額                 | 160,209                                  | 44,126                                   |
| 法人税等の還付額                 | 58,392                                   | 16,547                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 594,287                                  | 556,799                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金等の預入による支出            | -  | 12,000                                   |
| ゴルフ会員権の取得による支出           | -  | 6,954                                    |
| ゴルフ会員権の償還による収入           | 290                                      | 290                                      |
| 有形固定資産の取得による支出           | 45,957                                   | 24,360                                   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 5,503                                    | 510                                      |
| 資産除去債務の履行による支出           | 4,241                                    | -  |
| 投資有価証券の取得による支出           | -  | 10,000                                   |
| 投資有価証券の売却による収入           | 5,000                                    | -  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -  | 2 80,233                                 |
| その他                      | 2,905                                    | 436                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 47,507                                   | 134,205                                  |

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2024年 3月 1日<br>至 2025年 2月 28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2026年 2月 28日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の返済による支出           | 70,838                                       | 200,000                                      |
| 長期借入れによる収入              | 450,000                                      | 840,000                                      |
| 融資関連費用に係る支出             | -  | 12,882                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 209,854                                      | 270,168                                      |
| リース債務の返済による支出           | 9,583  | 7,623  |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | -  | 26   |
| 自己株式の取得による支出            | 0  | 30   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>159,724</b>                               | <b>349,321</b>                               |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 482,070                                      | 771,915                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 956,649                                      | 474,578                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | <sup>1</sup> 474,578                         | <sup>1</sup> 1,246,494                       |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)東京衡機試験機

(株)東京衡機エンジニアリング

(株)先端力学シミュレーション研究所

連結範囲の変更

当連結会計年度において、(株)先端力学シミュレーション研究所の過半数の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称 (株)Z R 東京衡機サービス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)東京衡機試験機及び(株)東京衡機エンジニアリングの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。(株)先端力学シミュレーション研究所につきましては、2025年3月31日付で同社の株式を取得したため、同社の2025年4月1日から2025年12月31日までの業績を連結しております。なお、同社の決算日は3月31日から12月31日に変更しており、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、同社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品、製品、仕掛品

試験機事業は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、その他は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度の負担額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### イ 試験機事業

試験機事業においては、個別受注の試験機と量産型である標準的試験機の製造・販売及び販売した自社試験機の保守・メンテナンスをしております。このような製品の販売及び保守・メンテナンスについては、製品・サービスを顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当該製品の販売及び保守・メンテナンスのうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品・サービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

#### ロ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業においては、主にゆるみ止めナット・スプリング等の締結部材の販売をしております。このような製品及び商品については、国内での販売に限定されるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、当該販売のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 八 デジタル事業

デジタル事業においては、パッケージソフトウェアの販売及び保守、並びにソフトウェアの受託開発・受託解析をしております。パッケージソフトウェアの販売、ソフトウェアの受託開発・受託解析については、成果物を顧客が検収した時点で収益を認識しております。保守契約については、販売したパッケージソフトウェアに対し契約期間で保守サービスを提供しており、契約期間にわたって期間均等割額で収益を計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、13年間で均等償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### イ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### ロ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (重要な会計上の見積り)

#### 繰延税金資産の回収可能性

##### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

|        | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| 繰延税金資産 | 74,122  | 110,939 |

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### 算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益に基づく課税所得を見積



## (表示方法の変更)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた30,520千円は、「差入保証金」30,187千円、「その他」333千円として組み替えております。

また、前連結会計年度まで「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた544,486千円は、「支払手形及び買掛金」329,045千円、「電子記録債務」215,440千円として組み替えております。

さらに、前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「株式報酬費用」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました21,988千円は、「株式報酬費用」41,090千円、「その他」19,101千円として組み替えております。

## (追加情報)

当連結会計年度において、連結子会社である(株)東京衡機エンジニアリングの株式について、業績の状況を踏まえた評価を行った結果、実質価額が低下したため、財務諸表上で関係会社株式評価損139,578千円を計上いたしました。本件損失は連結財務諸表においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 27,528千円                | 26,898千円                |
| 土地 | 753,000千円               | 753,000千円               |
| 合計 | 780,528千円               | 779,898千円               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金       | 200,000千円               | 千円                      |
| 長期借入金       | 311,547千円               | 932,226千円               |
| (うち1年内返済予定) | 63,173千円                | 187,200千円               |

## 2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 28,410千円                | 52,824千円                |
| 売掛金  | 917,140千円               | 928,263千円               |

## 3 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 63,009千円                | 16,015千円                |

## 4 電子記録債権割引高

|  | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  |                         |                         |

|           |          |          |
|-----------|----------|----------|
| 電子記録債権割引高 | 84,992千円 | 24,368千円 |
|-----------|----------|----------|

5 連結会計年度末日電子記録債権等の会計処理

連結会計年度末日電子記録債権等の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日電子記録債権等が、当連結会計年度末日残高に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 電子記録債権 | 千円                      | 1,278千円                 |
| 電子記録債務 | 千円                      | 114,414千円               |

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 . . . 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日 . . . 2000年11月30日

|                                  | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 | 197,983千円               | 197,027千円               |

7 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 65,962千円                | 75,473千円                |

8 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産     | 1,127千円                 | 1,117千円                 |
| 投資その他の資産 | 570,518千円               | 257,496千円               |

9 当座貸越契約

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、豊橋信用金庫と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 千円                      | 300,000千円               |
| 借入実行残高     | 千円                      | 千円                      |
| 差引額        | 千円                      | 300,000千円               |

10 財務制限条項

借入金のうち次の金額には純資産及び利益について次のとおり財務制限条項が付されております。

- ・2025年3月期決算期以降、各年度の決算期に係る被買収会社・(株)先端力学シミュレーション研究所の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ・2025年3月期決算期以降、各年度の決算期に係る(株)先端力学シミュレーション研究所の貸借対照表上の純資産の部合計額が、直前決算期または、2025年3月期決算に係る(株)先端力学シミュレーション研究所の貸借対照表上の純資産の部合計額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

|               | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 千円                      | 51,420千円                |
| 長期借入金         | 千円                      | 265,730千円               |

運転資金の効率的な調達を行うため、(株)東京衡機試験機が2025年6月30日に締結した当座貸越契約(極度額300,000千円)には、次のとおり財務制限条項が付されております。

- ・2期連続で債務超過とならないこと
- ・3期連続で当期利益の欠損計上をしないこと
- ・締結した信用金庫取引約定書の約定により、期限の利益を喪失しないこと及び期限の利益の請求喪失事項に該当しないこと

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 30,235千円                                 | 18,859千円                                 |

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当   | 463,469千円                                | 607,965千円                                |
| 福利費及び厚生費 | 89,783千円                                 | 111,033千円                                |
| 賞与引当金繰入額 | 38,487千円                                 | 43,054千円                                 |
| 退職給付費用   | 27,215千円                                 | 35,866千円                                 |
| 貸倒引当金繰入額 | 311千円                                    | 269千円                                    |
| 業務委託費    | 126,308千円                                | 115,830千円                                |
| のれん償却額   | 千円                                       | 7,463千円                                  |

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|--|--|--|
|  | 52,400千円                                 | 70,040千円                                 |

5 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

自動車事故の保険金受取り2,564千円を受取保険金として営業外収益に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

6 貸倒引当金戻入額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

過年度における未回収債権の当期回収額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

過年度における未回収債権の当期回収額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上しております。

7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

社用車売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

社用車売却によるものであります。

8 前連結会計年度及び当連結会計年度の訴訟関連費用の内容は、次のとおりであります。

当社による当社の元取締役等に対する損害賠償請求の提起に伴う調査ならびに弁護士費用等を計上したものです。なお、訴訟の提起に関しては、2025年12月15日付「弊社元取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起に関するお知らせ」にて開示したとおりであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 203千円                                    | 440千円                                    |
| 組替調整額        | 千円                                       | 千円                                       |
| 法人税等及び税効果調整前 | 203千円                                    | 440千円                                    |
| 法人税等及び税効果額   | 62千円                                     | 142千円                                    |
| その他有価証券評価差額金 | 141千円                                    | 297千円                                    |
| その他の包括利益合計   | 141千円                                    | 297千円                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 7,133,791           |                     |                     | 7,133,791          |
| 合計    | 7,133,791           |                     |                     | 7,133,791          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 2,904               | 1                   |                     | 2,905              |
| 合計    | 2,904               | 1                   |                     | 2,905              |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                              | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
|      |                                 |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 2023年第1回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 150      |                |
|      | 2023年第2回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 27,285   |                |
|      | 2023年第3回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 24,602   |                |
| 合計   |                                 |            |              |    |    | 52,037   |                |

(注) 2023年第2回ストック・オプションとしての新株予約権及び2023年第3回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 7,133,791           | 26,000              |                     | 7,159,791          |
| 合計    | 7,133,791           | 26,000              |                     | 7,159,791          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 2,905               | 151                 |                     | 3,056              |
| 合計    | 2,905               | 151                 |                     | 3,056              |

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式の新株予約権の行使による増加 26,000株

自己株式の単元未満株式の買取による増加 151株

2. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                              | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
|      |                                 |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 2023年第1回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 150      |                |
|      | 2023年第2回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 32,740   |                |
|      | 2023年第3回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 34,974   |                |
|      | 2025年第4回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 8,963    |                |
|      | 2025年第5回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    | 1,854    |                |
| 合計   |                                 |            |              |    |    | 78,682   |                |

(注) 2025年第4回ストック・オプションとしての新株予約権及び2025年第5回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2024年 3月 1日<br>至 2025年 2月 28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2026年 2月 28日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金           | 494,578千円                                    | 1,278,494千円                                  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 20,000千円                                     | 32,000千円                                     |
| 現金及び現金同等物        | 474,578千円                                    | 1,246,494千円                                  |

- 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務の額は次の通りです。

|       | 前連結会計年度<br>(自 2024年 3月 1日<br>至 2025年 2月 28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2026年 2月 28日) |
|-------|--|--|
| リース資産 | 千円   | 18,456千円                                     |
| リース債務 | 千円   | 20,301千円                                     |

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)

株式の取得により新たに(株)先端力学シミュレーション研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

|             |         |    |
|-------------|---------|----|
| 流動資産        | 566,028 | 千円 |
| 固定資産        | 73,558  | 千円 |
| のれん         | 129,371 | 千円 |
| 顧客関連資産      | 42,597  | 千円 |
| 流動負債        | 206,759 | 千円 |
| 固定負債        | 103,331 | 千円 |
| 繰延税金負債      | 15,045  | 千円 |
| 非支配株主持分     | 115,362 | 千円 |
| 株式の取得価額     | 371,057 | 千円 |
| 現金及び現金同等物   | 290,823 | 千円 |
| 差引：取得のための支出 | 80,233  | 千円 |

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パソコン等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

会計システム及び生産管理システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 547                     | 4,630                   |
| 1年超 | 456                     | 5,287                   |
| 合計  | 1,003                   | 9,917                   |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年2月28日)

|                | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 投資有価証券     |                    |         |        |
| その他有価証券( 4 )   | 618                | 618     |        |
| 資産計            | 618                | 618     |        |
| (1) 長期借入金( 2 ) | 629,890            | 583,341 | 46,548 |
| (2) リース債務( 3 ) | 12,145             | 11,884  | 261    |
| 負債計            | 642,035            | 595,225 | 46,809 |

( 1 ) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

( 3 ) リース債務については、流動負債と固定負債を合算して表示しております。

( 4 ) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分     | 前連結会計年度(千円) |
|--------|-------------|
| 非上場株式  | 7,159       |
| 関連会社株式 | 65,962      |

当連結会計年度(2026年2月28日)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 有価証券及び投資有価証券 |                    |           |        |
| 満期保有目的の債券        | 10,000             | 10,000    |        |
| その他の有価証券(4)      | 1,058              | 1,058     |        |
| 資産計              | 11,058             | 11,058    |        |
| (1) 長期借入金(2)     | 1,360,768          | 1,365,093 | 4,325  |
| (2) リース債務(3)     | 24,823             | 24,405    | 417    |
| 負債計              | 1,385,591          | 1,389,499 | 3,908  |

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」及び「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。
- (3) リース債務については、流動負債と固定負債を合算して表示しております。
- (4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分     | 当連結会計年度(千円) |
|--------|-------------|
| 非上場株式  | 7,159       |
| 関連会社株式 | 75,473      |

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 494,578      |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 945,550      |                     |                      |              |
| 電子記録債権    | 118,383      |                     |                      |              |
| 合計        | 1,558,512    |                     |                      |              |

当連結会計年度(2026年2月28日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,278,494    |                     |                      |              |
| 受取手形及び売掛金 | 981,087      |                     |                      |              |
| 電子記録債権    | 78,030       |                     |                      |              |
| 投資有価証券    |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券 |              | 10,000              |                      |              |
| 合計        | 2,337,612    | 10,000              |                      |              |

(注) 2 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 200,000      |                     |                     |                     |                     |             |
| 長期借入金 | 136,488      | 151,962             | 155,038             | 95,453              | 83,869              | 7,080       |
| リース債務 | 5,318        | 3,420               | 2,151               | 1,255               |                     |             |
| 合計    | 341,806      | 155,382             | 157,189             | 96,708              | 83,869              | 7,080       |

当連結会計年度(2026年2月28日)

|                | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|----------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 1年内償還予定<br>の社債 | 10,000       |                     |                     |                     |                     |             |
| 長期借入金          | 361,288      | 356,561             | 231,817             | 186,153             | 101,364             | 123,585     |
| リース債務          | 6,952        | 6,739               | 5,315               | 4,060               | 1,754               |             |
| 合計             | 378,240      | 363,300             | 237,132             | 190,213             | 103,118             | 123,585     |

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

| 区分                     | 時価(千円) |      |      |     |
|------------------------|--------|------|------|-----|
|                        | レベル1   | レベル2 | レベル3 | 合計  |
| 投資有価証券<br>其他有価証券<br>株式 |        | 618  |      | 618 |
| 資産計                    | 618    |      |      | 618 |

当連結会計年度(2026年2月28日)

| 区分                     | 時価(千円) |       |      |       |
|------------------------|--------|-------|------|-------|
|                        | レベル1   | レベル2  | レベル3 | 合計    |
| 投資有価証券<br>其他有価証券<br>株式 |        | 1,058 |      | 1,058 |
| 資産計                    | 1,058  |       |      | 1,058 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

| 区分    | 時価(千円) |         |      |         |
|-------|--------|---------|------|---------|
|       | レベル1   | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 長期借入金 |        | 583,341 |      | 583,341 |
| リース債務 |        | 11,884  |      | 11,884  |
| 負債計   |        | 595,225 |      | 595,225 |

当連結会計年度(2026年2月28日)

| 区分        | 時価(千円) |           |      |           |
|-----------|--------|-----------|------|-----------|
|           | レベル1   | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 投資有価証券    |        |           |      |           |
| 満期保有目的の債券 |        | 10,000    |      | 10,000    |
| 資産計       |        | 10,000    |      | 10,000    |
| 長期借入金     |        | 1,365,093 |      | 1,365,093 |
| リース債務     |        | 24,405    |      | 24,405    |
| 負債計       |        | 1,389,499 |      | 1,389,499 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によって算定しており、レベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

| 区分                    | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの |                |          |        |
| 株式                    | 618            | 180      | 437    |
| 合計                    | 618            | 180      | 437    |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,122千円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

| 区分                    | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの |                |          |        |
| 株式                    | 1,058          | 180      | 878    |
| 合計                    | 1,058          | 180      | 878    |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,632千円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社ならびに一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社ならびに連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | (千円)                                     |  |
|----------------|--|--|
|                | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 333,614                                  | 310,271                                  |
| 退職給付費用         | 23,638                                   | 42,138                                   |
| 退職給付の支払額       | 46,982                                   | 31,783                                   |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 310,271                                  | 320,626                                  |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | (千円)                    |                         |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                       | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 310,271                 | 320,626                 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 310,271                 | 320,626                 |
| 退職給付に係る負債             | 310,271                 | 320,626                 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 310,271                 | 320,626                 |

(3) 退職給付費用

|              | (千円)                                     |  |
|--------------|--|--|
|              | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
| 簡便法で計算した勤務費用 | 23,638                                   | 42,138                                   |

## 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 3,486千円 当連結会計年度 3,633千円

## 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度12,012千円、当連結会計年度12,501千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

|                               | (千円)                    |                         |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                               | 前連結会計年度<br>2024年3月31日現在 | 当連結会計年度<br>2025年3月31日現在 |
| 年金資産の額                        | 9,098,513               | 9,397,249               |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 6,362,624               | 6,535,410               |
| 差引額                           | 2,735,889               | 2,861,839               |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.09% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 2.18% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金1,834,416千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額、費用計上額及び科目名

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金            | 千円                                       | 26千円                                     |
| 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 | 41,090千円                                 | 31,870千円                                 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名                    | 提出会社  | 提出会社  | 提出会社                             |
|------------------------|---|---|----------------------------------|
|                        | 2023年第1回新株予約権   | 2023年第2回新株予約権                               | 2023年第3回新株予約権                    |
| 決議年月日                  | 2023年11月20日   | 2023年11月20日                                 | 2023年11月20日                      |
| 付与対象者の区分及び人数           | 当社代表取締役1名   | 当社取締役及び従業員5人<br>当社子会社及び関連会社取<br>締役並びに従業員38名 | 当社従業員8名<br>当社子会社及び関連会社従<br>業員79名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 150,000株   | 普通株式 321,000株                               | 普通株式 174,000株                    |
| 付与日                    | 2023年12月11日   | 2023年12月11日                                 | 2023年12月11日                      |
| 権利確定条件                 | 「第4 提出会社の状況<br>1. 株式等の状況 (2) 新<br>株予約権等の状況」に記載<br>の通りであります。 | 同左  | 同左                               |
| 対象勤務期間                 | 定めておりません。   | 2023年12月11日から<br>2025年5月31日まで               | 2023年12月11日から<br>2025年12月10日まで   |
| 権利行使期間                 | 2023年12月11日から<br>2033年12月11日まで                              | 2025年6月1日から<br>2033年12月11日まで                | 2025年12月11日から<br>2033年12月11日まで   |

|                        |   |                              |
|------------------------|---|------------------------------|
| 会社名                    | 提出会社  | 提出会社                         |
|                        | 2025年第4回新株予約権                                       | 2025年第5回新株予約権                |
| 決議年月日                  | 2025年8月18日  | 2025年8月18日                   |
| 付与対象者の区分及び人数           | 当社従業員8名<br>当社子会社従業員63名                              | 当社子会社従業員18名                  |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 142,000株                                       | 普通株式 59,000株                 |
| 付与日                    | 2025年9月9日   | 2025年9月9日                    |
| 権利確定条件                 | 「第4 提出会社の状況<br>1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 同左                           |
| 対象勤務期間                 | 2025年8月18日から<br>2027年8月18日まで                        | 2025年8月18日から<br>2027年8月18日まで |
| 権利行使期間                 | 2027年8月18日から<br>2035年8月18日まで                        | 2027年8月18日から<br>2035年8月18日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|          | 2023年第1回新株予約権 | 2023年第2回新株予約権 | 2023年第3回新株予約権 |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 決議年月日    | 2023年11月20日   | 2023年11月20日   | 2023年11月20日   |
| 権利確定前(株) |               |               |               |
| 前連結会計年度末 |               | 321,000       | 204,000       |
| 付与       |               |               |               |
| 失効       |               |               | 4,000         |
| 権利確定     |               |               | 200,000       |
| 未確定残     |               | 321,000       |               |
| 権利確定後(株) |               |               |               |
| 前連結会計年度末 | 150,000       |               |               |
| 権利確定     |               |               | 200,000       |
| 権利行使     |               |               | 26,000        |
| 失効       |               |               |               |
| 未行使残     | 150,000       |               | 174,000       |

|          | 2025年第4回新株予約権 | 2025年第5回新株予約権 |
|----------|---------------|---------------|
| 決議年月日    | 2025年8月18日    | 2025年8月18日    |
| 権利確定前(株) |               |               |
| 前連結会計年度末 |               |               |
| 付与       | 148,000       | 59,000        |
| 失効       | 6,000         |               |
| 権利確定     |               |               |
| 未確定残     | 142,000       | 59,000        |
| 権利確定後(株) |               |               |
| 前連結会計年度末 |               |               |
| 権利確定     |               |               |
| 権利行使     |               |               |
| 失効       |               |               |
| 未行使残     |               |               |

単価情報

|  | 2023年第1回新株予約権 | 2023年第2回新株予約権 | 2023年第3回新株予約権 |
|--|---------------|---------------|---------------|
|  |               |               |               |

|                   |             |             |             |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 決議年月日             | 2023年11月20日 | 2023年11月20日 | 2023年11月20日 |
| 権利行使価格(円)         | 223         | 185         | 1           |
| 行使時平均株価(円)        |             |             | 338         |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1           | 102         | 201         |

|                   |               |               |
|-------------------|---------------|---------------|
|                   | 2025年第4回新株予約権 | 2025年第5回新株予約権 |
| 決議年月日             | 2025年8月18日    | 2025年8月18日    |
| 権利行使価格(円)         | 1             | 264           |
| 行使時平均株価(円)        |               |               |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 263           | 131           |

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(2025年第4回新株予約権)

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

|              |        |
|--------------|--------|
| 株価変動性 (注) 1  | 52.64% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 2年     |
| 予想配当 (注) 3   | 0円/株   |
| 無リスク利率 (注) 4 | 0.828% |

(注) 1. 2023年9月10日から2025年9月9日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 割当日から権利行使期間開始日までの期間であります。

3. 当社の配当実績によります。

4. 評価基準日2025年9月9日における償還年月日2027年9月1日に対応する国債の利回りであります。

(2025年第5回新株予約権)

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

|              |        |
|--------------|--------|
| 株価変動性 (注) 1  | 52.26% |
| 予想残存期間 (注) 2 | 6年     |
| 予想配当 (注) 3   | 0円/株   |
| 無リスク利率 (注) 4 | 1.191% |

(注) 1. 2023年9月10日から2025年9月9日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中間点2031年8月18日において行使されるものと推定しております。

3. 当社の配当実績によります。

4. 評価基準日2025年9月9日における償還年月日2031年9月20日に対応する国債の利回りであります。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                          | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>            |                         |                         |
| 退職給付に係る負債                | 107,951千円               | 111,517千円               |
| 繰越欠損金 (注) 2              | 405,284千円               | 529,438千円               |
| 棚卸資産評価損                  | 16,334千円                | 13,786千円                |
| 賞与引当金                    | 20,351千円                | 17,956千円                |
| 減損損失                     | 5,778千円                 | 5,492千円                 |
| 未払事業税                    | 970千円                   | 5,178千円                 |
| 貸倒引当金                    | 166,690千円               | 106,534千円               |
| その他                      | 52,025千円                | 135,785千円               |
| 繰延税金資産小計                 | 775,387千円               | 925,686千円               |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2 | 384,397千円               | 478,156千円               |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額    | 301,448千円               | 321,242千円               |
| 評価性引当額小計 (注) 1           | 685,846千円               | 799,398千円               |
| 繰延税金資産合計                 | 89,541千円                | 126,288千円               |
| <b>繰延税金負債</b>            |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金             | 134千円                   | 276千円                   |
| 資産除去債務に対応する除去費用          | 5,127千円                 | 4,915千円                 |
| その他                      | 10,157千円                | 10,157千円                |
| 繰延税金負債合計                 | 15,418千円                | 15,348千円                |
| 繰延税金資産の純額                | 74,122千円                | 110,939千円               |
| <b>再評価に係る繰延税金負債</b>      |                         |                         |
| 土地再評価差額                  | 152,880千円               | 152,880千円               |
| 再評価に係る繰延税金負債合計           | 152,880千円               | 152,880千円               |

(注) 1 . 評価性引当額が113,552千円増加しております。この増加の主な内容は、繰越欠損金に係る評価性引当額が93,758千円増加したことによるものであります。

2 . 税務上の欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度 (2025年2月28日)

単位：千円

|               | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     | 合計        |
|---------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金 (a) | 20,886 | 70,657      | 69,381      | 63,388      | 60,511      | 120,460 | 405,284   |
| 評価性引当額        |        | 70,657      | 69,381      | 63,388      | 60,511      | 120,460 | 384,397   |
| 繰延税金資産        | 20,886 |             |             |             |             |         | (b)20,886 |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金405,284千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産20,886千円を計上しております。当該繰延税金資産20,886千円は、主に連結親会社(株)東京衡機における税務上の繰越欠損金の残高372,096千円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年2月28日）

単位：千円

|              | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     | 合計        |
|--------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金（c） | 51,282 | 77,655      | 76,838      | 70,472      | 67,429      | 185,763 | 529,438   |
| 評価性引当額       |        | 77,655      | 76,838      | 70,472      | 67,429      | 185,763 | 478,156   |
| 繰延税金資産       | 51,282 |             |             |             |             |         | (d)51,282 |

（c）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（d）税務上の繰越欠損金529,438千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産51,282千円を計上しております。当該繰延税金資産51,282千円は、主に連結親会社（株）東京衡機における税務上の繰越欠損金の残高502,022千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(2025年2月28日) | 当連結会計年度<br>(2026年2月28日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率             | 30.6%                   | 30.6%                   |
| （調整）               |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4%                    | 3.3%                    |
| 住民税均等割             | 1.3%                    | 3.1%                    |
| 評価性引当額の増減          | 79.0%                   | 47.8%                   |
| 繰越欠損金の期限切れ         | 87.9%                   | 40.4%                   |
| 子会社株式評価損の消去        | %                       | 120.7%                  |
| 持分法による投資損益         | %                       | 2.2%                    |
| 連結子会社との税率差異        | 2.7%                    | 4.4%                    |
| 修正申告による差異          | 13.0%                   | %                       |
| その他                | 0.1%                    | 0.1%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 57.8%                   | 2.2%                    |

## 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### （企業結合等関係）

#### 取得による企業結合

当社は、2025年3月31日付で（株）先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得したことにより子会社化したしました。

(1) 結合企業の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社先端力学シミュレーション研究所

事業の内容 デジタル事業

企業結合を行った主な理由

CAE (Computer Aided Engineering) ソフトウェアを組み合わせた試験装置の受注獲得や提携効果など、両社でデジタルトランスフォーメーションを牽引し、デジタルツイン技術を駆使したソリューションを提供する企業としての地位確立のため。

企業結合日

2025年3月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

67.69%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を67.69%取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 371,057千円 |
| 取得原価  |    | 371,057千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式取得に対する報酬等 17,501千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの額

129,371千円

発生原因

今後の事業展開により獲得すると期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |            |
|------|------------|
| 流動資産 | 566,028 千円 |
| 固定資産 | 73,558 千円  |
| 資産合計 | 639,586 千円 |
| 流動負債 | 206,759 千円 |
| 固定負債 | 103,331 千円 |
| 負債合計 | 310,091 千円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

|               | 報告セグメント   |                |           | その他<br>(注)1 | 合計        |
|---------------|-----------|----------------|-----------|-------------|-----------|
|               | 試験機事業     | エンジニア<br>リング事業 | 計         |             |           |
| 試験機製品         | 2,181,863 |                | 2,181,863 |             | 2,181,863 |
| 試験機修理         | 798,334   |                | 798,334   |             | 798,334   |
| その他の試験機       | 95,321    |                | 95,321    |             | 95,321    |
| 締結部材          |           | 386,322        | 386,322   |             | 386,322   |
| その他           |           |                |           | 15,000      | 15,000    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,075,519 | 386,322        | 3,461,841 | 15,000      | 3,476,841 |
| その他の収益(注)2    |           |                |           | 7,044       | 7,044     |
| 外部顧客への売上高     | 3,075,519 | 386,322        | 3,461,841 | 22,044      | 3,483,885 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

|               | 報告セグメント   |                |                    |           | その他<br>(注)1 | 合計        |
|---------------|-----------|----------------|--------------------|-----------|-------------|-----------|
|               | 試験機事業     | エンジニア<br>リング事業 | デジタル<br>事業<br>(注)3 | 計         |             |           |
| 試験機製品         | 2,730,245 | -              | -                  | 2,730,245 | -           | 2,730,245 |
| 試験機修理         | 864,854   | -              | -                  | 864,854   | -           | 864,854   |
| その他の試験機       | 82,406    | -              | -                  | 82,406    | -           | 82,406    |
| 締結部材          | -         | 371,832        | -                  | 371,832   | -           | 371,832   |
| 商品販売売上        | -         | -              | 46,933             | 46,933    | -           | 46,933    |
| 商品販売保守売上      | -         | -              | 66,619             | 66,619    | -           | 66,619    |
| 受託開発売上        | -         | -              | 204,716            | 204,716   | -           | 204,716   |
| その他デジタル売上     | -         | -              | 88,714             | 88,714    | -           | 88,714    |
| その他           | -         | -              | -                  | -         | 10,425      | 10,425    |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,677,505 | 371,832        | 406,984            | 4,456,323 | 10,425      | 4,466,748 |
| その他の収益(注)2    | -         | -              | -                  | -         | 6,734       | 6,734     |
| 外部顧客への売上高     | 3,677,505 | 371,832        | 406,984            | 4,456,323 | 17,159      | 4,473,482 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

3. (株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含め「デジタル事業」を新たに追加しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|---------------------|-----------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） |           |           |
| 受取手形及び売掛金           | 555,837   | 945,550   |
| 電子記録債権              | 171,600   | 118,383   |
| 合計                  | 727,437   | 1,063,934 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） |           |           |
| 受取手形及び売掛金           | 945,550   | 981,087   |
| 電子記録債権              | 118,383   | 78,030    |
| 合計                  | 1,063,934 | 1,059,118 |
| 契約負債（期首残高）          | 162,026   | 97,677    |
| 契約負債（期末残高）          | 97,677    | 167,492   |

契約負債は、契約の履行に先立ち受領した対価であり、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、履行義務が充足されると収益に振り替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、121,506千円であります。なお、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、97,677千円であります。なお、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行っております。また、「エンジニアリング事業」において、(株)東京衡機エンジニアリングはファブレスメーカーとして、ゆるみ止めナット、スプリング、その他締結部材の設計と開発に特化しております。製造は外部委託しており、主に製品の受発注業務と知的財産権の保有に注力しています。そして、「デジタル事業」において、(株)先端力学シミュレーション研究所は大手自動車メーカーや大手機械メーカーの受託開発、商品販売およびその保守事業を主に行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービスにおけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「デジタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、当社は(株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含め「デジタル事業」を新たに追加しております。なお、2025年3月31日が株式取得日であり、かつ連結決算日と被取得企業の決算日との差異が3か月を超えないことから、2025年4月1日から2025年12月31日までの9か月間を連結しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |                |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|------------------------|-----------|----------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 試験機事業     | エンジニア<br>リング事業 | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                    |           |                |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 3,075,519 | 386,322        | 3,461,841 | 22,044       | 3,483,885 |              | 3,483,885              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  |           |                |           |              |           |              |                        |
| 計                      | 3,075,519 | 386,322        | 3,461,841 | 22,044       | 3,483,885 |              | 3,483,885              |
| セグメント利益<br>(又は損失)      | 624,120   | 132,274        | 491,846   | 22,044       | 513,890   | 488,740      | 25,149                 |
| セグメント資産                | 3,369,664 | 530,976        | 3,900,640 | 23,040       | 3,923,681 | 150,013      | 3,773,667              |
| その他の項目                 |           |                |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 23,196    | 5,120          | 28,317    |              | 28,317    | 3,781        | 32,099                 |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 48,661    | 2,800          | 51,461    |              | 51,461    |              | 51,461                 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(又は損失)の調整額 488,740千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額 150,013千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、本社建物等であります。
- (3)減価償却費の調整額3,781千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

|                                  | 報告セグメント   |                |            |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------------|-----------|----------------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                                  | 試験機事業     | エンジニア<br>リング事業 | デジタル<br>事業 | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                              |           |                |            |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高                        | 3,677,505 | 371,832        | 406,984    | 4,456,323 | 17,159       | 4,473,482 |              | 4,473,482              |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高        |           | 14             | 45,205     | 45,219    |              | 45,219    | 45,219       |                        |
| 計                                | 3,677,505 | 371,847        | 452,190    | 4,501,542 | 17,159       | 4,518,701 | 45,219       | 4,473,482              |
| セグメント利益<br>(又は損失)                | 649,292   | 11,894         | 27,468     | 633,719   | 17,159       | 650,878   | 497,962      | 152,915                |
| セグメント資産                          | 3,897,702 | 363,186        | 1,152,209  | 5,413,099 | 294          | 5,413,394 | 376,151      | 5,037,242              |
| その他の項目                           |           |                |            |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                            | 24,740    | 3,080          | 14,348     | 42,169    |              | 42,169    | 1,617        | 43,787                 |
| のれんの償却額                          |           |                | 7,463      | 7,463     |              | 7,463     |              | 7,463                  |
| のれんの未償却<br>残高                    |           |                | 121,907    | 121,907   |              | 121,907   |              | 121,907                |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 (注) 4 | 52,727    | 2,578          | 1,865      | 57,171    |              | 57,171    | 3,886        | 61,058                 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又は損失) の調整額 497,962千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 376,151千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,617千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,886千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額の金額であります。

3. セグメント利益 (又は損失) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれん及び顧客関連資産の増加額は含めておりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 株式会社西村商会  | 678,563 | 試験機事業      |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

のれんの償却額及び未償却残高に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

|                       | 前連結会計年度<br>(自 2024年 3月 1日<br>至 2025年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2026年 2月28日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額             | 220.52円                                     | 239.08円                                     |
| 1株当たり当期純利益            | 8.83円                                       | 18.71円                                      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 8.68円                                       | 17.74円                                      |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 2024年 3月 1日<br>至 2025年 2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2026年 2月28日)  |
|--|---|--|
| 1株当たり当期純利益                                     |   |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                            | 62,941                                      | 133,490  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                               |   |  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                     | 62,941                                      | 133,490  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                | 7,130,886                                   | 7,133,247  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                              |   |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)                         |   |  |
| 普通株式増加数(株)                                     | 124,337                                     | 386,122  |
| (うち新株予約権(株))                                   | (124,337)                                   | (386,122)  |
| 希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 |   | 2023年第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数321,000株)及び2025年第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数59,000株)については、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。 |

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社及び当社連結子会社の(株)東京衡機試験機は、下記のとおり社債(私募債)を発行いたしました。

1. 当社発行の第1回無担保私募債(株式会社あいち銀行保証付および適格機関投資家限定)

|          |            |
|----------|------------|
| (1) 決議日  | 2026年3月6日  |
| (2) 発行金額 | 50,000千円   |
| (3) 利率   | 年1.51%     |
| (4) 発行時期 | 2026年3月25日 |
| (5) 償還期限 | 2031年3月25日 |
| (6) 償還方法 | 定時償還       |
| (7) 資金使途 | 運転資金       |

2. 連結子会社(株)東京衡機試験機)発行の第1回無担保私募債(株式会社あいち銀行保証付および適格機関投資家限定)

|          |            |
|----------|------------|
| (1) 決議日  | 2026年3月6日  |
| (2) 発行金額 | 50,000千円   |
| (3) 利率   | 年1.51%     |
| (4) 発行時期 | 2026年3月25日 |
| (5) 償還期限 | 2031年3月25日 |
| (6) 償還方法 | 定時償還       |
| (7) 資金使途 | 運転資金       |

なお、2026年3月に発行した社債は、銀行保証付SDGs私募債(あすなる債)50,000千円及び通常私募債50,000千円であり、いずれも資金繰りの安定化および金利上昇リスクへの対応を目的として実施したものであります。また、SDGs私募債については、当社のESGへの取組みの一環として実施したものであります。

(調査委員会の設置)

当社は2026年4月22日開催の臨時取締役会において外部の有識者を含めて構成する調査委員会の設置を決議いたしました。

1. 調査委員会設置の経緯

当社は、ガバナンス・コンプライアンスに関する内部通報事案(人事対応および再発防止策の適切性等に関するもの)について、2025年11月に外部弁護士による調査報告書を受領し、独立社外取締役監査等委員との協議を重ね、当該事案に関する検討および対応を進めてまいりました。

当社といたしましては、調査報告書の内容をもとに外部専門家の助言も踏まえつつ、先行して一部の規程改定や組織・体制整備等の再発防止策の検討・実施を進めておりますが、これらの取組みの前提となる、当該事案に関する調査報告書での事実認定・原因分析および評価の妥当性について、複数の観点がある状況を踏まえて、更なる客観性および透明性を確保する観点から、第三者の視点を取り入れた検証を行うことが必要であると判断し、2026年4月22日開催の取締役会において、外部専門家(弁護士)と独立社外取締役監査等委員候補者(弁護士)による調査委員会を設置することを決議いたしました。

2. 調査委員会の目的

- ・当該事案に関する事実関係の整理および確認
- ・当該事案に係る評価および解釈の妥当性の検証
- ・当該事案の背景および要因の分析
- ・再発防止策の妥当性の検証および必要に応じた追加施策の提言

3. 調査委員会の構成

本委員会の独立性と中立性を確保するため、当社と利害関係を有しない外部専門家と独立社外取締役監査等委

員候補者を委員として起用する予定です。

#### 4. 今後の見通しおよび業績に対する影響について

当社は、調査委員会による調査に全面的に協力してまいります。また、調査委員会による調査結果については、調査報告書を受領次第速やかに開示いたします。

業績に対する影響については、調査委員会による今後の調査を踏まえ、影響が生じる場合には速やかに開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名                | 銘柄       | 発行年月日          | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)      | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限           |
|--------------------|----------|----------------|---------------|--------------------|-----------|-------|----------------|
| (株)先端力学シミュレーション研究所 | 第3回無担保社債 | 2021年<br>9月30日 |               | 10,000<br>(10,000) | 0.35      | 無担保社債 | 2026年<br>9月30日 |
| 合計                 |          |                |               | 10,000<br>(10,000) |           |       |                |

(注) 1. (株)先端力学シミュレーション研究所は当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めているため、当期首残高は記載しておりません。

2. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 10,000       |                 |                 |                 |                 |

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                  | 200,000       |               |             |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 136,488       | 361,288       | 1.22        |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 5,318         | 6,952         |             |             |
| 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。) | 493,402       | 999,480       | 1.30        | 2027年～2032年 |
| リース債務(1年以内に返済するものを除く。) | 6,827         | 17,870        |             | 2027年～2030年 |
| 計                      | 842,035       | 1,385,591     |             |             |

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 356,561         | 231,817         | 186,153         | 101,364         |
| リース債務 | 6,739           | 5,315           | 4,060           | 1,754           |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

|  | 第1四半期<br>連結累計期間 | 中間連結会計期間  | 第3四半期<br>連結累計期間 | 当連結会計年度   |
|--|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 売上高 (千円)   | 833,476         | 1,842,124 | 2,894,771       | 4,473,482 |
| 税金等調整前四半期<br>(当期)純利益又は<br>税金等調整前中間<br>(四半期)純損失( ) (千円)         | 6,669           | 31,098    | 18,198          | 128,743   |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益又は<br>親会社株主に帰属する<br>中間(四半期)純損失( ) (千円) | 8,267           | 22,298    | 389             | 133,490   |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益又は1株当たり中間<br>(四半期)純損失( ) (円)                | 1.16            | 3.13      | 0.05            | 18.71     |

|                                     | 第1四半期<br>連結会計期間 | 第2四半期<br>連結会計期間 | 第3四半期<br>連結会計期間 | 第4四半期<br>連結会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり四半期純利益又は<br>1株当たり四半期純損失( ) (円) | 1.16            | 4.29            | 3.07            | 18.77           |

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 34,659                | 100,624               |
| 売掛金             | -                     | 59,750                |
| 前渡金             | -                     | 4,785                 |
| 短期貸付金           | 2 30,000              | -                     |
| 未収入金            | 2 29                  | 2 40,261              |
| 仮払金             | 17,678                | 186                   |
| 前払費用            | 9,872                 | 13,744                |
| 未収法人税等          | -                     | 875                   |
| その他             | 2 2,691               | 2 2,450               |
| 流動資産合計          | 94,932                | 222,679               |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 1 36,818              | 1 30,564              |
| 構築物             | 0                     | 2,975                 |
| 工具、器具及び備品       | 476                   | 3,827                 |
| 土地              | 1 602,102             | 1 602,102             |
| 有形固定資産合計        | 639,397               | 639,469               |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 104                   | -                     |
| 無形固定資産合計        | 104                   | -                     |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 7,777                 | 8,217                 |
| 関係会社株式          | 239,134               | 488,115               |
| 出資金             | 180                   | 180                   |
| 敷金              | 22,520                | 22,520                |
| 保険積立金           | 15,953                | 15,953                |
| 繰延税金資産          | 9,101                 | 27,907                |
| その他             | 15                    | 8,654                 |
| 投資その他の資産合計      | 294,683               | 571,549               |
| 固定資産合計          | 934,185               | 1,211,019             |
| 資産合計            | 1,029,117             | 1,433,698             |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(2025年2月28日) |           | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |           |
|-----------------|-----------------------|-----------|-----------------------|-----------|
| <b>負債の部</b>     |                       |           |                       |           |
| <b>流動負債</b>     |                       |           |                       |           |
| 短期借入金           | 2                     | 100,000   | 2                     | 150,000   |
| リース債務           |                       | -         |                       | 583       |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1                     | 33,726    | 1, 5                  | 112,212   |
| 未払金             | 2                     | 22,083    | 2                     | 15,829    |
| 未払費用            | 2                     | 5,081     | 2                     | 7,425     |
| 未払法人税等          |                       | 3,561     |                       | -         |
| 預り金             | 2                     | 4,285     | 2                     | 6,591     |
| 賞与引当金           |                       | 9,145     |                       | 10,571    |
| 未払消費税等          |                       | 13,039    |                       | 13,150    |
| その他             |                       | 95        |                       | -         |
| 流動負債合計          |                       | 191,018   |                       | 316,364   |
| <b>固定負債</b>     |                       |           |                       |           |
| 長期借入金           | 1                     | 110,142   | 1, 5                  | 397,080   |
| 再評価に係る繰延税金負債    |                       | 152,880   |                       | 152,880   |
| 退職給付引当金         |                       | 21,280    |                       | 23,338    |
| リース債務           |                       | -         |                       | 1,799     |
| 資産除去債務          |                       | 18,534    |                       | 18,566    |
| 固定負債合計          |                       | 302,836   |                       | 593,665   |
| 負債合計            |                       | 493,855   |                       | 910,030   |
| <b>純資産の部</b>    |                       |           |                       |           |
| <b>株主資本</b>     |                       |           |                       |           |
| 資本金             |                       | 500,000   |                       | 502,626   |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |           |                       |           |
| 資本準備金           |                       | 104,255   |                       | 106,881   |
| 資本剰余金合計         |                       | 104,255   |                       | 106,881   |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |           |                       |           |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |           |                       |           |
| 繰越利益剰余金         |                       | 463,834   |                       | 507,591   |
| 利益剰余金合計         |                       | 463,834   |                       | 507,591   |
| 自己株式            |                       | 3,824     |                       | 3,855     |
| 株主資本合計          |                       | 136,596   |                       | 98,061    |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |           |                       |           |
| その他有価証券評価差額金    |                       | 303       |                       | 601       |
| 土地再評価差額金        |                       | 346,323   |                       | 346,323   |
| 評価・換算差額等合計      |                       | 346,627   |                       | 346,925   |
| 新株予約権           |                       | 52,037    |                       | 78,682    |
| 純資産合計           |                       | 535,261   |                       | 523,668   |
| 負債純資産合計         |                       | 1,029,117 |                       | 1,433,698 |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                       | 前事業年度<br>(自 2024年 3月 1日<br>至 2025年 2月 28日) | 当事業年度<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2026年 2月 28日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高                   | 2 511,901                                  | 2 535,338                                  |
| 売上原価                  | 18,774                                     | 13,481                                     |
| 売上総利益                 | 493,126                                    | 521,856                                    |
| 販売費及び一般管理費            | 1 427,140                                  | 1 441,186                                  |
| 営業利益                  | 65,985                                     | 80,670                                     |
| 営業外収益                 |  |  |
| 受取利息及び受取配当金           | 2 946                                      | 2 2,357                                    |
| 過年度消費税等               | 620  | -  |
| その他                   | 147  | 146  |
| 営業外収益合計               | 1,714                                      | 2,503                                      |
| 営業外費用                 |  |  |
| 支払利息                  | 2 4,391                                    | 2 10,116                                   |
| 融資手数料                 | -  | 6,930                                      |
| 営業外費用合計               | 4,391                                      | 17,046                                     |
| 経常利益                  | 63,308                                     | 66,127                                     |
| 特別利益                  |  |  |
| 貸倒引当金戻入額              | 48,770                                     | -  |
| ゴルフ会員権償還益             | 290  | 290  |
| その他                   | -  | 0  |
| 特別利益合計                | 49,060                                     | 290  |
| 特別損失                  |  |  |
| 固定資産除却損               | 1,073                                      | 0  |
| 関係会社株式評価損             | -  | 3 139,578                                  |
| 訴訟関連費用                | 21,665                                     | 29,009                                     |
| 資産除去債務履行差額            | 2,531                                      | -  |
| 特別損失合計                | 25,269                                     | 168,588                                    |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 87,098                                     | 102,170                                    |
| 法人税、住民税及び事業税          | 20,879                                     | 39,464                                     |
| 法人税等調整額               | 6,909                                      | 18,948                                     |
| 法人税等合計                | 13,970                                     | 58,413                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 73,128                                     | 43,756                                     |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |                |                     |         |       | 株主資本合計  |
|-------------------------|---------|----------------|---------------------|---------|-------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金<br>資本準備金 | 利益剰余金               |         | 自己株式  |         |
|                         |         |                | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |         |
| 当期首残高                   | 500,000 | 104,255        | 536,962             | 536,962 | 3,824 | 63,468  |
| 当期変動額                   |         |                |                     |         |       |         |
| 自己株式の取得                 |         |                |                     |         | 0     | 0       |
| 新株予約権の行使                |         |                |                     |         |       |         |
| 当期純利益                   |         |                | 73,128              | 73,128  |       | 73,128  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                |                     |         |       |         |
| 当期変動額合計                 |         |                | 73,128              | 73,128  | 0     | 73,128  |
| 当期末残高                   | 500,000 | 104,255        | 463,834             | 463,834 | 3,824 | 136,596 |

|                         | 評価・換算差額等         |          |                | 新株予約権  | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------|----------------|--------|---------|
|                         | その他有価証券評<br>価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |         |
| 当期首残高                   | 162              | 346,323  | 346,486        | 10,947 | 420,902 |
| 当期変動額                   |                  |          |                |        |         |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                |        | 0       |
| 新株予約権の行使                |                  |          |                |        |         |
| 当期純利益                   |                  |          |                |        | 73,128  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 141              |          | 141            | 41,090 | 41,231  |
| 当期変動額合計                 | 141              |          | 141            | 41,090 | 114,359 |
| 当期末残高                   | 303              | 346,323  | 346,627        | 52,037 | 535,261 |

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |                |          |         |       | 株主資本合計  |
|-------------------------|---------|----------------|----------|---------|-------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金<br>資本準備金 | 利益剰余金    |         | 自己株式  |         |
|                         |         |                | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |         |
|                         |         |                | 繰越利益剰余金  |         |       |         |
| 当期首残高                   | 500,000 | 104,255        | 463,834  | 463,834 | 3,824 | 136,596 |
| 当期変動額                   |         |                |          |         |       |         |
| 自己株式の取得                 |         |                |          |         | 30    | 30      |
| 新株予約権の行使                | 2,626   | 2,626          |          |         |       | 5,252   |
| 当期純損失                   |         |                | 43,756   | 43,756  |       | 43,756  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                |          |         |       |         |
| 当期変動額合計                 | 2,626   | 2,626          | 43,756   | 43,756  | 30    | 38,535  |
| 当期末残高                   | 502,626 | 106,881        | 507,591  | 507,591 | 3,855 | 98,061  |

|                         | 評価・換算差額等         |          |                | 新株予約権  | 純資産合計   |
|-------------------------|------------------|----------|----------------|--------|---------|
|                         | その他有価証券評<br>価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |         |
| 当期首残高                   | 303              | 346,323  | 346,627        | 52,037 | 535,261 |
| 当期変動額                   |                  |          |                |        |         |
| 自己株式の取得                 |                  |          |                |        | 30      |
| 新株予約権の行使                |                  |          |                |        | 5,252   |
| 当期純損失                   |                  |          |                |        | 43,756  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 297              |          | 297            | 26,644 | 26,942  |
| 当期変動額合計                 | 297              |          | 297            | 26,644 | 11,593  |
| 当期末残高                   | 601              | 346,323  | 346,925        | 78,682 | 523,668 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、法人税法の改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社からの経営指導料、管理業務料ならびに不動産賃貸料となります。

経営指導料および管理業務料については、子会社に対して経営・企画等の助言・指導、経理・総務代行業務の提供をすることが履行義務であり、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。

不動産賃貸料については、子会社への契約内容に応じた固定資産を貸与することが履行義務であり、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって収益を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

|        | 前事業年度 | 当事業年度  |
|--------|-------|--------|
| 繰延税金資産 | 9,101 | 27,907 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|    | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 0千円                   | 31千円                  |
| 土地 | 600,000千円             | 600,000千円             |
| 合計 | 600,000千円             | 600,031千円             |

上記に対応する債務

|             | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金       | 47,200千円              | 430,950千円             |
| (うち1年内返済予定) | 15,400千円              | 92,220千円              |

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|        | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 32,877千円              | 106,791千円             |
| 短期金銭債務 | 112,134千円             | 152,710千円             |

3 保証債務

次の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

|            | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (株)東京衡機試験機 | 100,000千円             | 200,000千円             |

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | 326,239千円             | 15,617千円              |

5 財務制限条項

借入金のうち次の金額には純資産及び利益について次のとおり財務制限条項が付されております。

- ・2025年3月期決算期以降、各年度の決算期に係る被買収会社・(株)先端力学シミュレーション研究所の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ・2025年3月期決算期以降、各年度の決算期に係る(株)先端力学シミュレーション研究所の貸借対照表上の純資産の部合計額が、直前決算期または、2025年3月期決算に係る(株)先端力学シミュレーション研究所の貸借対照表上の純資産の部合計額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

|               | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 千円                    | 51,420千円              |
| 長期借入金         | 千円                    | 265,730千円             |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当事業年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当   | 190,406千円                              | 203,173千円                              |
| 賞与引当金繰入額 | 9,145千円                                | 10,571千円                               |
| 退職給付費用   | 6,408千円                                | 4,894千円                                |
| 減価償却費    | 4,316千円                                | 3,271千円                                |
| 業務委託費    | 56,316千円                               | 53,346千円                               |
| おおよその割合  |  |  |
| 販売費      | %                                      | %                                      |
| 一般管理費    | 100.0%                                 | 100.0%                                 |

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

|                    | 前事業年度<br>(自 2024年3月1日<br>至 2025年2月28日) | 当事業年度<br>(自 2025年3月1日<br>至 2026年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 営業取引による取引高の総額      | 489,857千円                              | 526,264千円                              |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 2,987千円                                | 3,234千円                                |

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損139,578千円は、当社の連結子会社である(株)東京衡機エンジニアリングの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

| 区分    | 前事業年度<br>(千円) | 当事業年度<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|
| 子会社株式 | 239,134       | 488,115       |
| 計     | 239,134       | 488,115       |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                       | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b>         |                       |                       |
| 退職給付引当金               | 6,707千円               | 7,356千円               |
| 繰越欠損金                 | 372,096千円             | 502,022千円             |
| 賞与引当金                 | 2,800千円               | 3,237千円               |
| 減損損失                  | 5,776千円               | 5,492千円               |
| 株式評価損                 | 510千円                 | 510千円                 |
| 子会社株式評価損              | 千円                    | 43,993千円              |
| 貸倒引当金                 | 100,189千円             | 4,922千円               |
| 未払事業税                 | 970千円                 | 千円                    |
| その他                   | 38,271千円              | 46,281千円              |
| <b>繰延税金資産小計</b>       | <b>527,322千円</b>      | <b>613,813千円</b>      |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | 353,153千円             | 465,051千円             |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 150,647千円             | 107,707千円             |
| <b>評価性引当額小計</b>       | <b>503,800千円</b>      | <b>572,758千円</b>      |
| <b>繰延税金資産合計</b>       | <b>23,522千円</b>       | <b>41,055千円</b>       |
| <b>繰延税金負債</b>         |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金          | 134千円                 | 277千円                 |
| 資産除去債務に対応する除去費用       | 4,130千円               | 2,714千円               |
| 譲渡資産調整勘定              | 4,797千円               | 4,797千円               |
| その他                   | 5,360千円               | 5,360千円               |
| <b>繰延税金負債合計</b>       | <b>14,421千円</b>       | <b>13,148千円</b>       |
| <b>繰延税金資産（負債）の純額</b>  | <b>9,101千円</b>        | <b>27,907千円</b>       |
| <b>再評価に係る繰延税金負債</b>   |                       |                       |
| 土地再評価差額               | 152,880千円             | 152,880千円             |
| <b>再評価に係る繰延税金負債合計</b> | <b>152,880千円</b>      | <b>152,880千円</b>      |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                          | 前事業年度<br>(2025年2月28日) | 当事業年度<br>(2026年2月28日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                   | 30.6%                 | %                     |
| (調整)                     |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目       | 0.3%                  | %                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目     | 0.1%                  | %                     |
| 株式報酬費用                   | 7.7%                  | %                     |
| 関係会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ       | %                     | %                     |
| 住民税均等割                   | 0.7%                  | %                     |
| 評価性引当額の増減                | 24.0%                 | %                     |
| 税率変更による影響額               | %                     | %                     |
| その他                      | 0.8%                  | %                     |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>16.0%</b>          | <b>%</b>              |

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が、2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.62%から31.52%へ変更されますが、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載した事項と同一内容のため記載を省略しております。

詳細は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（社債の発行）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載した事項と同一内容のため記載を省略しております。

詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（調査委員会の設置）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載した事項と同一内容のため記載を省略しております。

詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円)        | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)        | 減価償却累<br>計額(千円) |
|--------|-----------|----------------------|---------------|---------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 有形固定資産 | 建物        | 36,818               |               | 0             | 6,254         | 30,564               | 204,278         |
|        | 構築物       | 0                    | 3,000         |               | 25            | 2,975                | 11,525          |
|        | 工具、器具及び備品 | 476                  | 4,153         |               | 801           | 3,827                | 11,151          |
|        | 土地        | 602,102<br>[489,306] |               |               |               | 602,102<br>[489,306] |                 |
|        | 計         | 639,397              | 7,153         | 0             | 7,081         | 639,469              | 226,955         |
| 無形固定資産 | ソフトウェア    | 104                  |               |               | 104           |                      | 6,811           |
|        | 計         | 104                  |               |               | 104           |                      | 6,811           |

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりです。

|           |                   |       |    |
|-----------|-------------------|-------|----|
| 構築物       | 相模原工場アスファルト路面舗装工事 | 3,000 | 千円 |
| 工具、器具及び備品 | ドローンシミュレーター装置     | 1,200 | 千円 |

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 326,239       | 15,617        | 326,239       | 15,617        |
| 賞与引当金 | 9,145         | 10,571        | 9,145         | 10,571        |

(注)貸倒引当金は、貸借対照表上、資産の金額から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                    |   |
|--------------------|---|
| 事業年度               | 3月1日から2月末日まで  |
| 定時株主総会             | 5月中   |
| 基準日                | 2月末日  |
| 剰余金の配当の基準日         | 2月末日  |
| 1単元の株式数            | 100株  |
| 単元未満株式の<br>買取り・買増し |   |
| 取扱場所               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所                |   |
| 買取り・買増し<br>手数料     | 無料  |
| 公告掲載方法             | 当社の公告方法は、電子公告としております。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしております。<br>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。<br><a href="https://tk100.jp/">https://tk100.jp/</a> |
| 株主に対する特典           | なし  |

(注) 1 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。特別口座以外の振替口座簿に記録された単元未満株式の買取り・買増しについては、振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)で請求の取次を行います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第119期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) 2025年5月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年5月29日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

第120期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日) 2025年10月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動及び子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2025年4月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 5月27日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

#### < 連結財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、わが国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び連結子会社の(株)東京衡機試験機は、2026年3月6日開催の取締役会において、第1回無担保私募債（株式会社あいち銀行保証付および適格期間投資家限定）の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 株式会社先端力学シミュレーション研究所の株式取得に係る会計処理及びのれん・顧客関連資産の評価の検討   |  |
|---|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由  | 監査上の対応   |
| <p>連結財務諸表注記「（企業結合等関係）」に記載のとおり、会社は2025年3月31日で株式会社先端力学シミュレーション研究所（以下、「ASTOM」）の株式の過半数を取得したことにより、子会社化としている。当該企業結合にあたり、ASTOM株式の取得原価は、同社の事業計画を基礎として算定された株式価値を踏まえ、交渉の上決定されている。また、会社はASTOMから受け入れた資産及び引き受けた負債のうち企業結合日において識別可能なものに対して、その企業結合日における時価を基礎として配分し、その結果、のれん129,371千円及び顧客関連資産42,597千円を計上している。</p> <p>企業結合は経常的に生じる取引ではなく、その検討には専門的な知識が必要であり、当該企業結合により認識されたのれん及び顧客関連資産は金額的重要性が高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、ASTOMの株式取得に係る企業結合の会計処理を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。当監査法人は、ASTOMの株式取得に係る会計処理及びのれん・顧客関連資産の評価の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）取得原価の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業結合の背景、目的及び取引条件を理解するため、経営者への質問、取締役会議事録及び契約書等の関連証憑を閲覧した。</li> <li>・経営者が利用した外部専門家が作成した株式価値算定書について、採用された評価方法（類似上場会社法、DCF法）、前提条件及び割引率の妥当性を評価した。</li> <li>・株式価値算定の基礎となる事業計画における売上高及び営業利益の将来予測について、過去実績、事業環境及び顧客動向との整合性を踏まえ、仮定の合理性を評価した。</li> </ul> <p>（２）顧客関連資産の評価の妥当性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者が利用した外部専門家による顧客関連資産の評価書について、採用された評価方法（超過収益法）、割引率及び顧客減衰率等の前提条件の妥当性を検討した。</li> <li>・顧客関連資産の時価算定に用いた事業計画の前提について、過去実績及び事業環境との整合性を踏まえ検討した。</li> </ul> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京衡機の2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社東京衡機が2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年5月27日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

#### <財務諸表監査>

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2025年3月1日から2026年2月28日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機の2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2026年3月6日開催の取締役会において、第1回無担保私募債（株式会社あいち銀行保証付および適格期間投資家限定）の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社先端力学シミュレーション研究所の株式取得に係る会計処理及びのれん・顧客関連資産の評価の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

| 関係会社（株式会社東京衡機エンジニアリング）の株式評価  |   |
|--|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由   | 監査上の対応  |
| <p>会社の貸借対照表に計上されている関係会社株式488,115千円には、株式会社東京衡機エンジニアリング（以下、「TKE」）に対する株式が49,556千円含まれている。また、TKE株式の実質価額が著しく低下したことに伴い、当事業年度の損益計算書において、139,578千円の関係会社株式評価損を計上している。</p> <p>市場価格のない株式等については、財政状態の悪化及び超過収益力の毀損により実質価額が取得価額と比べて著しく低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き相当の減損処理を行う必要がある。</p> <p>実質価額の著しい低下により減損処理が行われると、投資金額が多額であるため、その評価によって損益に重要な影響を及ぼすこと、また、実質価額が著しく低下した場合に行う回復可能性等の検討は、経営者の判断を伴うことになる。</p> <p>以上より、当監査法人は関係会社株式の評価について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社株式の評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</li> </ul> <p>(2) 関係会社株式の評価の妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会等の重要な会議体の議事録の閲覧及び経営者等への質問を通じて関係会社の経営環境を理解し、実質価額の回復可能性に関する会社の判断の妥当性について検討した。</li> <li>取得原価と実質価額を比較して、実質価額の著しい低下の有無を検討した。</li> </ul> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家と

しての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。